

令和元年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周監査第110号

令和2年8月20日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 中村研二

周南市監査委員 土屋晴巳

令和元年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…… 該当数値がないもの

「△」…… 負数又は減数

令和元年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和元年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和元年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和元年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	10
(5)	企業債及び一時借入金	11
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	12
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	14
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	14
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18
6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18

(2) 資本剰余金	18
(3) 利益剰余金	19
7 剰余金処分計算書（案）について	19
8 財政状態（貸借対照表）について	20
(1) 資産	20
(2) 負債	21
(3) 資本	22
9 経営状況に関する分析について	22
(1) 施設分析	22
(2) 財務分析	22
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11 一般会計からの収入金について	24
12 消費税及び地方消費税計算について	26
13 むすび	26

別 表

1 比較損益計算書	30
2 比較貸借対照表	32
3 経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場11か所(内1か所は平成29年度から浄水処理中止)、配水池50池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

会計処理については、熊毛地区水道事業及び6簡易水道(大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区)の周南市水道事業への統合により、平成29年度から水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	141,809	143,113	△1,304	△0.9
給水区域内人口 ②	人	137,518	138,653	△1,135	△0.8
給水人口 ③	人	129,206	129,857	△651	△0.5
行政区域内普及率 ③/①	%	91.1	90.7	0.4	0.4
給水区域内普及率 ③/②	%	94.0	93.7	0.3	0.3
給水戸数	戸	66,645	66,183	462	0.7
年間総配水量 ④	m ³	17,429,773	17,441,127	△11,354	△0.1
年間有収水量 ⑤	m ³	15,310,832	15,551,104	△240,272	△1.5
有収率 ⑤/④	%	87.8	89.2	△1.4	△1.6
配水管延長 ⑥	m	810,124	810,710	△586	△0.1
量水器設置数	個	63,573	63,244	329	0.5
一日配水能力 ⑦	m ³	89,948	89,948	0	0.0
一日平均配水量 ⑧	m ³	47,622	47,784	△162	△0.3
一日最大配水量 ⑨	m ³	51,723	52,781	△1,058	△2.0
施設利用率 ⑧/⑦	%	52.9	53.1	△0.2	△0.4
負荷率 ⑧/⑨	%	92.1	90.5	1.6	1.8
最大稼働率 ⑨/⑦	%	57.5	58.7	△1.2	△2.0
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	21.5	21.5	0.0	0.0
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	5.8	5.8	0.0	0.0

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は 137,518 人、給水戸数は 66,645 戸、給水人口は 129,206 人で、給水区域内普及率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、94.0%となっている。

また、年間総配水量は 17,429,773 m³、年間有収水量は 15,310,832 m³で、有収率は前年度に比べ 1.4 ポイント低下し、87.8%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は 89,948 m³、一日平均配水量は 47,622 m³で、施設利用率は前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、52.9%となっている。

また、一日最大配水量は 51,723 m³で、最大稼働率は前年度に比べ 1.2 ポイント低下し、57.5%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、9 億 4,344 万 73 円である。

工水共同施設負担金 935 万 6,218 円、営業設備 318 万 9,856 円、協議会施設整備費 403 万 9,200 円及び庁舎建設費負担金 94 万 5,148 円を除く執行額は 9 億 2,590 万 9,651 円であり、そのうち工事請負費の執行額は 8 億 3,228 万 36 円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	335,657,000	大迫田浄水場薬品注入設備更新工事外 (計19件)
送配水設備改良費	496,623,036	古泉 1・2 丁目配水管布設替工事外 (計45件)
合 計	832,280,036	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		55	53	53	0	0.0
内 訳	損益勘定	47	45	45	0	0.0
	資本勘定	8	8	8	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,783	2,886	2,871	△15	△0.5
	有収水量	334,597	345,580	340,241	△5,339	△1.5
	営業収益	58,835,189	61,286,158	60,751,321	△534,837	△0.9

(注) ・職員数は事業管理者及び再任用短時間勤務職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,503,794,000	3,579,344,784	102.2	75,550,784
営業収益	2,918,706,000	2,967,054,798	101.7	48,348,798
営業外収益	585,087,000	611,884,250	104.6	26,797,250
特別利益	1,000	405,736	40,573.6	404,736

収益的収入は、予算額 35 億 379 万 4,000 円に対し決算額は 35 億 7,934 万 4,784 円で、予算額に対する決算額の割合は 102.2%となり、予算額に比べ 7,555 万 784 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,338,964,000	3,249,438,037	97.3	0	89,525,963
営業費用	2,965,305,044	2,926,073,298	98.7	0	39,231,746
営業外費用	323,157,956	323,157,956	100.0	0	0
特別損失	616,965	206,783	33.5	0	410,182
予備費	49,884,035	0	0.0	0	49,884,035

収益的支出は、予算額 33 億 3,896 万 4,000 円に対し決算額は 32 億 4,943 万 8,037 円で、執行率は 97.3%となり、8,952 万 5,963 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 3,964 万 1,928 円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 3,191 万 724 円である。

なお、営業費用においては、減価償却費のうち 4,267 万 3,820 円、資産減耗費のうち 264 万 5,919 円が地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により予算措置が不要となっている非現金支出費用として計上されている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,329,578,000	950,760,862	71.5	△378,817,138
企業債	1,011,000,000	625,300,000	61.8	△385,700,000
出資金	287,572,000	256,578,239	89.2	△30,993,761
補助金	2,000	34,574,000	1,728,700.0	34,572,000
負担金	29,317,000	32,680,018	111.5	3,363,018
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	1,686,000	1,628,605	96.6	△57,395

資本的収入は、予算額 13 億 2,957 万 8,000 円に対し決算額は 9 億 5,076 万 862 円で、予算額に対する決算額の割合は 71.5%となり、予算額に比べ 3 億 7,881 万 7,138 円の減となっている。

出資金 2 億 5,657 万 8,239 円は、一般会計からの出資で企業債償還元金分である。

負担金 3,268 万 18 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金 1,786 万 7,508 円及び工事負担金 1,481 万 2,510 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,584,844,480	2,216,888,034	85.8	161,478,746	206,477,700
建設改良費	1,272,370,480	943,440,073	74.1	161,478,746	167,451,661
企業債償還金	1,282,473,000	1,272,750,232	99.2	0	9,722,768
補助金返還金	697,729	697,729	100.0	0	0
予備費	29,303,271	0	0.0	0	29,303,271

資本的支出は、予算額 25 億 8,484 万 4,480 円に対し決算額は 22 億 1,688 万 8,034 円で、執行率は 85.8%となり、翌年度繰越額 1 億 6,147 万 8,746 円を除いた 2 億 647 万 7,700 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、久米市上配水管布設替工事 4,108 万 3,746 円、柏原浄水場取水施設改良工事 6,039 万 5,000 円と、継続費逡次繰越の菊川浄水場受変電設備更新工事 6,000 万円である。

予備費を除いた不用額 1 億 7,717 万 4,429 円の主なものは、建設改良費の送配水設備改良費 9,654 万 9,356 円、浄水設備改良費 6,438 万 9,727 円である。

建設改良費 9 億 4,344 万 73 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 6,612 万 7,172 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,701 万 9,087 円、減債積立金 3 億 5,214 万 3,912 円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 8,190 万 1,775 円及び当年度分損益勘定留保資金 5,506 万 2,398 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、全て現年度分 6 億 2,530 万円で、予算限度額 10 億 1,100 万円に対し執行率は 61.8%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金が年利 0.005%で 4 件 6 億 2,530 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
水道事業の建設改良事業	1,011,000,000	625,300,000	61.8	0	625,300,000	97,000,000
水道管路耐震化事業他	1,011,000,000	542,400,000	—	0	542,400,000	80,800,000
浄水場施設整備(旧徳山簡水)		6,600,000	—	0	6,600,000	△31,400,000
配水施設整備(熊毛)		8,700,000	—	0	8,700,000	△6,800,000
浄水場施設整備他(鹿野)		67,600,000	—	0	67,600,000	54,400,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	586,378,000	566,250,990	96.6
交 際 費	150,000	86,000	57.3

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	184,277,000	172,372,654	157,034,610	15,338,044

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)		
購入限度額	執行額	執行率
32,337,000	23,919,296	74.0

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区	分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,342,024,369	3,319,275,865	22,748,504
内訳	営業収益 (A)	2,733,809,449	2,757,877,120	△24,067,671
	営業外収益 (B)	607,809,184	552,292,933	55,516,251
	特別利益 (C)	405,736	9,105,812	△8,700,076
総費用		3,091,111,703	3,084,619,300	6,492,403
内訳	営業費用 (D)	2,847,614,009	2,810,152,244	37,461,765
	営業外費用 (E)	243,306,226	264,652,545	△21,346,319
	特別損失 (F)	191,468	9,814,511	△9,623,043
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A-D)		△113,804,560	△52,275,124	△61,529,436
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)		250,698,398	235,365,264	15,333,134
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)		250,912,666	234,656,565	16,256,101
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		352,143,912	337,755,092	14,388,820
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		1,039,682,732	1,009,037,811	30,644,921

(1) 営業収益

営業収益は27億3,380万9,449円で、その内訳は、給水収益26億392万9,196円及びその他営業収益1億2,988万253円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ1,256万3,524円(△0.5%)減少している。

水道料金の不納欠損額227万1,921円(消費税及び地方消費税を含む。)は、周南

市債権管理条例に基づき債権放棄したもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金1億2,712万337円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,829,556,463 (2,603,929,196)	2,825,812,129 (2,616,492,720)	3,744,334 (△12,563,524)	0.1 (△0.5)
	収入額	2,493,025,397	2,494,268,697	△1,243,300	0.0
	未収入額	336,531,066	331,543,432	4,987,634	1.5
過 年 度 分	調定額	342,120,917	371,525,871	△29,404,954	△7.9
	収入額	331,263,722	357,419,787	△26,156,065	△7.3
	不納欠損額	2,271,921	3,437,781	△1,165,860	△33.9
	未収入額	8,585,274	10,668,303	△2,083,029	△19.5
合 計	調定額	3,171,677,380	3,197,338,000	△25,660,620	△0.8
	収入額	2,824,289,119	2,851,688,484	△27,399,365	△1.0
	不納欠損額	2,271,921	3,437,781	△1,165,860	△33.9
	未収入額	345,116,340	342,211,735	2,904,605	0.8

- (注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和元年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分3億313万8,069円を含む。平成30年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊毛地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は28億4,761万4,009円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
原水及び浄水費	733,809,706	704,263,129	29,546,577
配水及び給水費	190,024,950	213,175,822	△23,150,872
業務費	219,283,592	236,876,106	△17,592,514
総係費	294,571,022	258,547,688	36,023,334
減価償却費	1,384,975,820	1,369,136,357	15,839,463
資産減耗費	24,948,919	28,153,142	△3,204,223
合 計	2,847,614,009	2,810,152,244	37,461,765

営業費用は、前年度に比べ3,746万1,765円(1.3%)増加している。これは、総係費が3,602万3,334円(13.9%)、原水及び浄水費が2,954万6,577円(4.2%)、減価償却費が1,583万9,463円(1.2%)それぞれ増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1億1,380万4,560円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は6億780万9,184円で、その主なものは、長期前受金戻入3億1,968万3,957円、他会計補助金1億7,237万2,654円、協議会収益4,633万2,450円、加入金3,759万2,000円及び飲料水供給施設収益1,607万6,294円である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益であるが、前年度に比べ、3,744万8,532円（13.3%）増加している。

他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ1,533万8,044円（9.8%）増加している。これは、水道事業運営に係る補助の増加が主な要因である。

加入金は、68万8,000円（△1.8%）減少し、飲料水供給施設収益は、154万8,534円（10.7%）増加している。

(5) 営業外費用

営業外費用は2億4,330万6,226円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億8,550万3,230円、飲料水供給施設費用1,455万8,186円、協議会費用4,299万5,549円及び雑支出24万9,261円である。

営業外費用は前年度に比べ2,134万6,319円（△8.1%）減少している。これは、協議会費用が95万3,364円（2.3%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,938万4,760円（△9.5%）、飲料水供給施設費用が220万5,598円（△13.2%）、雑支出が70万9,325円（△74.0%）それぞれ減少したことが主な要因である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は2億5,069万8,398円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益40万5,736円は、全てその他特別利益である。

その他特別利益の内訳は、全て貸倒引当金戻入益40万5,736円である。

特別損失は19万1,468円で、その内訳は、災害による損失10万7,375円、過年度損益修正損8万4,093円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、2億5,091万2,666円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、4億3,662万6,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は3億5,214万3,912円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ1,438万8,820円（4.3%）増加している。これは、減債積立金の取崩し額の増加によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、10億3,968万2,732円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は30億9,111万1,703円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	198,019,870	6.4	199,444,800	6.5	△1,424,930
		手当	89,243,867	2.9	91,152,113	3.0	△1,908,246
		退職給付費	118,898,089	3.8	70,596,378	2.3	48,301,711
		賞与引当金繰入額	30,075,201	1.0	30,371,380	1.0	△296,179
		法定福利費	60,324,963	2.0	61,205,732	2.0	△880,769
		小 計	496,561,990	16.1	452,770,403	14.7	43,791,587
	動力費	111,062,790	3.6	113,168,389	3.7	△2,105,599	
	薬品費	23,340,585	0.8	23,217,255	0.8	123,330	
	維持物件費	光熱水費	2,407,640	0.1	4,296,318	0.1	△1,888,678
		通信運搬費	18,571,440	0.6	18,960,138	0.6	△388,698
		委託料	452,890,342	14.7	474,959,937	15.4	△22,069,595
		賃借料	29,928,220	1.0	31,805,855	1.0	△1,877,635
		修繕費	51,407,176	1.7	53,761,712	1.7	△2,354,536
		材料費	1,894,966	0.1	3,502,697	0.1	△1,607,731
		負担金	161,626,754	5.2	149,037,720	4.8	12,589,034
		受水費	60,778,263	2.0	61,237,014	2.0	△458,751
		賃金	1,146,750	0.0	2,322,595	0.1	△1,175,845
		その他	25,654,861	0.8	23,822,712	0.8	1,832,149
	小 計	806,306,412	26.1	823,706,698	26.7	△17,400,286	
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0		
減価償却費	1,384,975,820	44.8	1,369,136,357	44.4	15,839,463		
資産減耗費	24,948,919	0.8	28,153,142	0.9	△3,204,223		
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0		
貸倒引当金繰入額	417,493	0.0	0	0.0	417,493		
その他	0	0.0	0	0.0	0		
合 計	2,847,614,009	92.1	2,810,152,244	91.1	37,461,765		
営業外費用	支払利息等	185,503,230	6.0	204,887,990	6.6	△19,384,760	
	飲料水供給施設費用	14,558,186	0.5	16,763,784	0.5	△2,205,598	
	協議会費用	42,995,549	1.4	42,042,185	1.4	953,364	
	不用品売却原価	0	0.0	740,440	0.0	△740,440	
	その他	249,261	0.0	218,146	0.0	31,115	
	合 計	243,306,226	7.9	264,652,545	8.6	△21,346,319	
特別損失	その他	191,468	0.0	9,814,511	0.3	△9,623,043	
	合 計	191,468	0.0	9,814,511	0.3	△9,623,043	
総 費 用		3,091,111,703	100.0	3,084,619,300	100.0	6,492,403	

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 201.89 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	32.43	29.12	3.31	11.4	
	動力費	7.25	7.28	△0.03	△0.4	
	薬品費	1.52	1.49	0.03	2.0	
	維持物件費	光熱水費	0.16	0.28	△0.12	△42.9
		通信運搬費	1.21	1.22	△0.01	△0.8
		委託料	29.58	30.54	△0.96	△3.1
		賃借料	1.95	2.05	△0.10	△4.9
		修繕費	3.36	3.46	△0.10	△2.9
		材料費	0.12	0.23	△0.11	△47.8
		負担金	10.56	9.58	0.98	10.2
		受水費	3.97	3.94	0.03	0.8
		賃金	0.07	0.15	△0.08	△53.3
		その他	1.68	1.53	0.15	9.8
		小 計	52.66	52.97	△0.31	△0.6
	受託工事費	0.00	0.00	0.00	—	
	減価償却費	90.46	88.04	2.42	2.7	
	資産減耗費	1.63	1.81	△0.18	△9.9	
	材料売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	貸倒引当金繰入額	0.03	0.00	0.03	皆増	
その他	0.00	0.00	0.00	—		
合 計	185.99	180.70	5.29	2.9		
営業外費用	支払利息等	12.12	13.18	△1.06	△8.0	
	飲料水供給施設費用	0.95	1.08	△0.13	△12.0	
	協議会費用	2.81	2.70	0.11	4.1	
	不用品売却原価	0.00	0.05	△0.05	皆減	
	その他	0.02	0.01	0.01	100.0	
合 計	15.89	17.02	△1.13	△6.6		
特別損失	その他	0.01	0.63	△0.62	△98.4	
	合 計	0.01	0.63	△0.62	△98.4	
総 費 用		201.89	198.35	3.54	1.8	
年間有収水量 (m ³)		15,310,832	15,551,104	△240,272	△1.5	

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	令和元年度		平成30年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	3,091,111,703	201.89	3,084,619,300	198.35	3.54
総収益	3,342,024,369	218.28	3,319,275,865	213.44	4.84
給水原価	2,713,682,543	177.24	2,733,022,955	175.74	1.50
販売原価	2,353,016,530	153.68	2,381,836,155	153.16	0.52
販売価格	2,603,929,196	170.07	2,616,492,720	168.25	1.82
利益	250,912,666	16.39	234,656,565	15.09	1.30
年間有収水量	15,310,832		15,551,104		△240,272

(注)・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

- ・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）
- ・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益
- ・販売価格＝給水収益

有収水量1 m³当たりの給水原価は177.24円、販売原価は153.68円、販売価格は170.07円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は16.39円となっているが、販売価格と給水原価との差引額は、前年度の△7.49円から△7.17円となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は116億6,224万4,727円で、未処分利益剰余金からの組入額3億3,775万5,092円、一般会計出資金の受入額2億5,657万8,239円を加えた当年度末の資本金残高は、122億5,657万8,058円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2億1,288万8,636円で、当年度の発生高147万8,105円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、2億1,436万6,741円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和元年度末	平成30年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳	
受贈財産 評価額	188,506,065	188,506,065	0		
その他 資本剰余金	25,860,676	24,382,571	1,478,105	補助金の受入 補助金の返還	2,175,834 △697,729
合 計	214,366,741	212,888,636	1,478,105	発生高 処分額	2,175,834 △697,729

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 17 億 7,563 万 8,176 円から 8,684 万 2,426 円減少して、当年度末残高は 16 億 8,879 万 5,750 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 3 億 5,214 万 3,912 円に前年度処分額 2 億 3,465 万 6,565 円が積み立てられたものの、3 億 5,214 万 3,912 円を取り崩しており、当年度末残高は、2 億 3,465 万 6,565 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 1,776 万 334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、3 億 9,669 万 6,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 10 億 903 万 7,811 円のうち 2 億 3,465 万 6,565 円を減債積立金へ積み立て、3 億 3,775 万 5,092 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 3 億 5,214 万 3,912 円及び当年度純利益 2 億 5,091 万 2,666 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10 億 3,968 万 2,732 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 10 億 3,968 万 2,732 円は、そのうち 6 億 305 万 6,578 円を議会の議決による処分額として、2 億 5,091 万 2,666 円を減債積立金へ積み立て、3 億 5,214 万 3,912 円を資本金へそれぞれ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 126 億 872 万 1,970 円、資本剰余金の残高は 2 億 1,436 万 6,741 円、未処分利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	34,803,016,258	35,119,037,573	△316,021,315
1 固定資産	31,525,950,284	32,061,314,236	△535,363,952
(1) 有形固定資産	29,890,792,085	30,302,774,627	△411,982,542
(2) 無形固定資産	1,635,158,199	1,758,539,609	△123,381,410
2 流動資産	3,277,065,974	3,057,723,337	219,342,637
(1) 現金預金	2,748,484,547	2,561,809,985	186,674,562
(2) 未収金	523,405,614	492,491,575	30,914,039
貸倒引当金	△10,937,209	△13,366,360	2,429,151
(3) 貯蔵品	16,113,022	16,788,137	△675,115
資産合計	34,803,016,258	35,119,037,573	△316,021,315
負債の部	20,643,275,709	21,468,266,034	△824,990,325
3 固定負債	12,957,747,610	13,603,038,692	△645,291,082
(1) 企業債	12,468,465,229	13,173,747,856	△705,282,627
(2) 引当金	489,282,381	429,290,836	59,991,545
4 流動負債	1,734,681,743	1,670,513,115	64,168,628
(1) 企業債	1,330,582,627	1,272,750,232	57,832,395
(2) 未払金	363,953,076	359,478,125	4,474,951
(3) 引当金	35,126,565	36,274,758	△1,148,193
(4) その他流動負債	5,019,475	2,010,000	3,009,475
5 繰延収益	5,950,846,356	6,194,714,227	△243,867,871
(1) 長期前受金	12,451,231,362	12,446,913,815	4,317,547
収益化累計額	△6,500,385,006	△6,252,199,588	△248,185,418
資本の部	14,159,740,549	13,650,771,539	508,969,010
6 資本金	12,256,578,058	11,662,244,727	594,333,331
(1) 固有資本金	664,264,977	664,264,977	0
(2) 出資金	4,401,637,652	4,145,059,413	256,578,239
(3) 組入資本金	7,190,675,429	6,852,920,337	337,755,092
7 剰余金	1,903,162,491	1,988,526,812	△85,364,321
(1) 資本剰余金	214,366,741	212,888,636	1,478,105
(2) 利益剰余金	1,688,795,750	1,775,638,176	△86,842,426
負債・資本合計	34,803,016,258	35,119,037,573	△316,021,315

(1) 資産

資産総額は348億301万6,258円で、前年度に比べ3億1,602万1,315円(△0.9%)減少している。その内訳は、固定資産が5億3,536万3,952円減少し、流動資産が2億1,934万2,637円増加している。

固定資産の減は、取得等により8億7,456万787円（当年度増加額9億2,890万845円から建設仮勘定からの振替額5,434万58円を控除した額）増加したものの、減価償却により13億8,497万5,820円、除却により2,494万8,919円減少したためである。

流動資産の増は、貯蔵品が 67 万 5,115 円減少したものの、現金預金が 1 億 8,667 万 4,562 円、貸倒引当金を控除した未収金が 3,334 万 3,190 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 5 億 2,340 万 5,614 円の主なものは、水道料金 3 億 4,511 万 6,340 円、下水道負担金 8,805 万 5,879 円及び飲料水供給施設負担金 1,607 万 6,294 円で、水道料金については、納期未到来分 3 億 313 万 8,069 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 1,093 万 7,209 円は、前年度末の引当金 1,336 万 6,360 円から当年度の不納欠損額相当額 244 万 908 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回る額 40 万 5,736 円を取り崩し 41 万 7,493 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 206 億 4,327 万 5,709 円で、前年度に比べ 8 億 2,499 万 325 円(△3.8%)減少している。その内訳は、固定負債が 6 億 4,529 万 1,082 円、繰延収益が 2 億 4,386 万 7,871 円それぞれ減少し、流動負債が 6,416 万 8,628 円増加している。

固定負債の減は、引当金が 5,999 万 1,545 円増加したものの、企業債が 7 億 528 万 2,627 円減少したためである。

固定負債の引当金 4 億 8,928 万 2,381 円のうち、退職給付引当金 2 億 7,531 万 579 円は、前年度末の引当金 2 億 1,531 万 9,034 円から職員の退職手当を支給するため、5,890 万 6,544 円を取り崩し、1 億 1,889 万 8,089 円を計上したものである。

また、修繕引当金 2 億 1,397 万 1,802 円は、前年度末の引当金を繰り越したものである。

流動負債の増は、企業債が 5,783 万 2,395 円、未払金が 447 万 4,951 円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金 3 億 6,395 万 3,076 円の内訳は、営業未払金 1 億 6,726 万 308 円、営業外未払金 574 万 1,321 円、その他未払金 1 億 6,946 万 2,847 円、未払消費税 2,148 万 8,600 円である。その主なものは、営業未払金では令和元年度堰堤改良事業の実施に伴う分担金 2,886 万 7,955 円、熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料 1,907 万 6,868 円、その他未払金では退職手当 3 件分 5,520 万 9,898 円である。

また、流動負債の引当金 3,512 万 6,565 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 3,627 万 4,758 円を全額取り崩し、3,512 万 6,565 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 431 万 7,547 円増加したものの、控除する収益化累計額が 2 億 4,818 万 5,418 円増加したものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成27	249,100,000	906,050,576	10,623,075,942	9,721,098,994	901,976,948
平成28	237,300,000	901,976,948	14,719,904,386	13,701,313,368	1,018,591,018
平成29	694,800,000	1,068,374,021	15,125,707,125	13,918,246,184	1,207,460,941
平成30	528,300,000	1,207,509,037	14,446,498,088	13,173,747,856	1,272,750,232
令和元	625,300,000	1,272,750,232	13,799,047,856	12,468,465,229	1,330,582,627

(注) ・平成28年度は、3月31日に熊毛地区水道事業が創設され、一般会計及び簡易水道事業特別会計から47億6,150万5,392円を引き継いでいる。

・平成29年度は、鹿野簡易水道事業の周南市水道事業への統合により、簡易水道事業特別会計から7億7,937万6,760円を引き継いでいる。

(3) 資本

資本総額は141億5,974万549円で、前年度に比べ5億896万9,010円(3.7%)増加している。その内訳は、資本金が5億9,433万3,331円増加し、剰余金が8,536万4,321円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億5,657万8,239円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が3億3,775万5,092円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が147万8,105円増加したものの、利益剰余金が8,684万2,426円減少したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は52.9%(前年度53.1%)であり、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は108.1%(前年度107.6%)で前年度を上回っており、営業収支比率は96.0%(前年度98.1%)で前年度を下回り、経常収支比率は108.1%(前年度107.7%)で、前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は188.9%（前年度183.0%）、当座比率は188.0%（前年度182.0%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は57.8%（前年度56.5%）、固定資産対長期資本比率は95.3%（前年度95.9%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされており、前年度を下回り、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは14億3,625万4,758円で、前年度に比べ1,172万6,667円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億5,870万8,203円で、前年度に比べ9,775万6,378円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億9,087万1,993円で、前年度に比べ5,974万377円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は1億8,667万4,562円の増加となり、資金期末残高は27億4,848万4,547円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,436,254,758	1,447,981,425	△11,726,667
当年度純利益 (△は純損失)	250,912,666	234,656,565	16,256,101
減価償却費	1,384,975,820	1,369,136,357	15,839,463
引当金の増減額 (△は減少)	57,266,215	42,005,687	15,260,528
長期前受金戻入額	△319,683,957	△282,235,425	△37,448,532
受取利息及び受取配当金	△938,677	△555,428	△383,249
支払利息	185,503,230	204,887,990	△19,384,760
固定資産除却費	24,948,919	27,589,142	△2,640,223
災害による損失	0	367,939	△367,939
未収金の増減額 (△は増加)	2,506,671	25,677,714	△23,171,043
未払金の増減額 (△は減少)	31,643,834	6,149,818	25,494,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	675,115	1,233,628	△558,513
前払金の増減額 (△は増加)	0	23,400,000	△23,400,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,009,475	0	3,009,475
小計	1,620,819,311	1,652,313,987	△31,494,676
利息及び配当金の受取額	938,677	555,428	383,249
利息の支払額	△185,503,230	△204,887,990	19,384,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,708,203	△956,464,581	97,756,378
有形固定資産の取得による支出	△893,472,387	843,701,303	△1,737,173,690
無形固定資産の取得による支出	0	△140,603,877	140,603,877
国庫補助金等による収入	20,608,400	13,827,000	6,781,400
国庫補助金等の返還による支出	△697,729	0	△697,729
一般会計からの繰入金による収入	11,980,375	13,478,256	△1,497,881
工事負担金等による収入	2,873,138	535,343	2,337,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,871,993	△450,612,370	59,740,377
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,300,000	528,300,000	97,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,272,750,232	△1,207,509,037	△65,241,195
一般会計からの出資による収入	256,578,239	228,596,667	27,981,572
資金増加額 (又は減少額)	186,674,562	40,904,474	145,770,088
資金期首残高	2,561,809,985	2,520,905,511	40,904,474
資金期末残高	2,748,484,547	2,561,809,985	186,674,562

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は4億4,823万779円で、前年度に比べ3,732万9,408円（9.1%）増加している。

そのうち、収益的収入は1億7,378万5,032円で、前年度に比べ346万703円（2.0%）増加しており、資本的収入は2億7,444万5,747円で、前年度に比べ3,386万8,705円（14.1%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	173,785,032	170,324,329	3,460,703	2.0
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	1,412,378	13,289,719	△11,877,341	△89.4
消火栓維持管理負担金	1,412,378	1,013,275	399,103	39.4
熊毛鹿野地区水道料金システムに係る経費負担金	0	11,279,230	△11,279,230	皆減
上下水道局庁舎仮囲設置工事負担金	0	997,214	△997,214	皆減
営業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	172,372,654	157,034,610	15,338,044	9.8
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助	81,000	604,000	△523,000	△86.6
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	4,068,566	4,537,583	△469,017	△10.3
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助	5,510,000	5,628,000	△118,000	△2.1
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	51,036,279	55,347,567	△4,311,288	△7.8
中山川ダム水源開発事業に係る企業債利息補助	2,000	19,000	△17,000	△89.5
水道事業運営に係る補助	111,645,140	86,973,014	24,672,126	28.4
地方公営企業法の適用に要する企業債利息補助	14,615	19,785	△5,170	△26.1
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	15,054	12,261	2,793	22.8
経営戦略等の策定に要する経費補助	0	3,893,400	△3,893,400	皆減
資本的収入	274,445,747	240,577,042	33,868,705	14.1
出資金				
出資金	256,578,239	228,596,667	27,981,572	12.2
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資	8,156,000	20,585,000	△12,429,000	△60.4
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	22,401,214	21,932,197	469,017	2.1
地方公営企業法の適用に要する企業債元金出資	1,170,000	1,170,000	0	0.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	218,670,805	184,022,470	34,648,335	18.8
中山川ダム水源開発事業に係る企業債元金出資	495,000	887,000	△392,000	△44.2
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	5,685,220	0	5,685,220	皆増
負担金				
他会計負担金				
一般会計負担金	17,867,508	11,980,375	5,887,133	49.1
消火栓新設・取替工事等負担金	17,867,508	11,980,375	5,887,133	49.1
合 計	448,230,779	410,901,371	37,329,408	9.1
合計の内訳				
負担金	19,279,886	25,270,094	△5,990,208	△23.7
補助金	172,372,654	157,034,610	15,338,044	9.8
出資金	256,578,239	228,596,667	27,981,572	12.2

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 186,289,650 円 (課税売上に係る消費税額) - 126,680,186 円 (控除対象仕入税額) - 92,987 円 (貸倒れに係る税額)
= 59,516,400 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 15,766,100 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 75,282,500 円

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 651 人減の 129,206 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから結果として普及率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、94.0%となっている。

年間総配水量は 17,429,773 m³で、前年度に比べ 11,354 m³ (△0.1%) 減少し、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 15,310,832 m³で、人口減少及び節水機器の普及などにより一般家庭用及び中小事業者の水需要が減少するとともに、大口使用者である工場等の水需要も減少したため、前年度に比べ 240,272 m³ (△1.5%) 減少している。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は前年度に比べ 1.4 ポイント低下し、87.8%となっている。

経営成績をみると、総収益は 33 億 4,202 万 4,369 円で、営業外収益の長期前受金戻入及び他会計からの補助金の増加などにより、前年度に比べ 2,274 万 8,504 円 (0.7%) 増加している。また、総費用は 30 億 9,111 万 1,703 円で、営業費用の総係費、原水及び浄水費の増加などにより、前年度に比べ 649 万 2,403 円 (0.2%) 増加している。その結果、当年度純利益は 2 億 5,091 万 2,666 円で、前年度に比べ 1,625 万 6,101 円 (6.9%) 増加している。これに前年度繰越利益剰余金 4 億 3,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 3 億 5,214 万 3,912 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、10 億 3,968 万 2,732 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1 億 5,517 万 4,009 円 (11.2%) 増加し、15 億 4,238 万 4,231 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 183.0% から 5.9 ポイント増加し、188.9% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 56.5% から

1.3 ポイント上昇し、57.8%となっている。

なお、現金預金は27億4,848万4,547円で、前年度に比べ1億8,667万4,562円(7.3%)増加している。

施設整備においては、基幹管路及び管路耐震化事業として、秋月1丁目配水管の布設替、その他配水管の新設や布設替により約7kmの管路の耐震化を行うとともに、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、中山中継ポンプ所2号送水ポンプの更新を行っている。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える基礎的なライフラインであり、良質で安全な水道水を間断なく、安定的に供給することが要求されている。

また、水道料金は原価主義の原則に基づき、施設の更新財源や災害対策等に要する経費を確保しつつも水道利用者間の負担の公平性に配慮した料金体系が求められることから、中長期的な視点に立った戦略的な経営計画の策定と各年度における進行管理の徹底による効率的な経営体制の確立が求められている。

上下水道局においては、平成23年度に「周南市地域水道ビジョン」を策定され、財源確保が厳しい経営環境の中において、これまで組織や事務処理の見直し等による人件費等の削減など、経費の削減に積極的に取り組まれている。また、その後の人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進、簡易水道事業等の統合に伴う事業範囲の拡大等、事業環境の変化を踏まえて平成30年度に新たに「安心を地域とともに未来につなぐ周南の水道」を基本理念とし、計画期間を令和10年度までの10年間とした「周南市水道事業ビジョン」(以下「水道事業ビジョン」という。)を策定されている。この水道事業ビジョンについては、的確な現状把握と中長期的な将来予測、推進する実現方策と合わせて財政収支見通しを整理し、公営企業として水道事業を安定的に経営するための基本計画である「経営戦略」を包括するマスタープランと位置づけている。

これまで市民生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵を、これからも市民が安心して享受できるよう、水道事業ビジョンが目指す「安全」「強靱」「持続」の3つのキーワードのもと、着実な事業推進に取り組まれることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,847,614,009	92.1	2,810,152,244	37,461,765
(1) 原水及び浄水費	733,809,706	23.7	704,263,129	29,546,577
(2) 配水及び給水費	190,024,950	6.1	213,175,822	△23,150,872
(3) 業務費	219,283,592	7.1	236,876,106	△17,592,514
(4) 総係費	294,571,022	9.5	258,547,688	36,023,334
(5) 減価償却費	1,384,975,820	44.8	1,369,136,357	15,839,463
(6) 資産減耗費	24,948,919	0.8	28,153,142	△3,204,223
4 営業外費用	243,306,226	7.9	264,652,545	△21,346,319
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	185,503,230	6.0	204,887,990	△19,384,760
(2) 飲料水供給施設費用	14,558,186	0.5	16,763,784	△2,205,598
(3) 協議会費用	42,995,549	1.4	42,042,185	953,364
(4) 雑支出	249,261	0.0	958,586	△709,325
6 特別損失	191,468	0.0	9,814,511	△9,623,043
(1) 災害による損失	107,375	0.0	4,067,939	△3,960,564
(2) 過年度損益修正損	84,093	0.0	1,551,634	△1,467,541
その他特別損失	0	0.0	4,194,938	△4,194,938
小 計 (総 費 用)	3,091,111,703	100.0	3,084,619,300	6,492,403
当 年 度 純 利 益	250,912,666	—	234,656,565	16,256,101
合 計	3,342,024,369	—	3,319,275,865	22,748,504

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,733,809,449	81.8	2,757,877,120	△24,067,671
(1) 給水収益	2,603,929,196	77.9	2,616,492,720	△12,563,524
(2) その他営業収益	129,880,253	3.9	141,384,400	△11,504,147
3 営業外収益	607,809,184	18.2	552,292,933	55,516,251
(1) 受取利息及び配当金	938,677	0.0	555,428	383,249
(2) 他会計補助金	172,372,654	5.2	157,034,610	15,338,044
(3) 長期前受金戻入	319,683,957	9.6	282,235,425	37,448,532
(4) 加入金	37,592,000	1.1	38,280,000	△688,000
(5) 飲料水供給施設収益	16,076,294	0.5	14,527,760	1,548,534
(6) 協議会収益	46,332,450	1.4	45,140,021	1,192,429
(7) 雑収益	14,813,152	0.4	14,519,689	293,463
5 特別利益	405,736	0.0	9,105,812	△8,700,076
(1) その他特別利益	405,736	0.0	9,105,812	△8,700,076
小 計 (総 収 益)	3,342,024,369	100.0	3,319,275,865	22,748,504
合 計	3,342,024,369	—	3,319,275,865	22,748,504

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	34,803,016,258	100.0	35,119,037,573	△316,021,315
1 固定資産	31,525,950,284	90.6	32,061,314,236	△535,363,952
(1) 有形固定資産	29,890,792,085	85.9	30,302,774,627	△411,982,542
イ 土地	1,494,929,258	4.3	1,494,929,258	0
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	1,017,322,259	2.9	1,035,952,151	△18,629,892
ニ 構築物	24,722,902,555	71.0	25,201,519,572	△478,617,017
ホ 機械及び装置	2,369,081,881	6.8	2,318,740,448	50,341,433
ヘ 量水器	101,464,962	0.3	102,256,391	△791,429
ト 車両運搬具	507,876	0.0	700,667	△192,791
チ 工具器具及び備品	24,257,091	0.1	30,522,024	△6,264,933
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	159,788,103	0.5	117,616,016	42,172,087
(2) 無形固定資産	1,635,158,199	4.7	1,758,539,609	△123,381,410
イ 施設利用権	465,284,648	1.3	485,677,428	△20,392,780
ロ ダム使用権	1,150,477,452	3.3	1,242,324,054	△91,846,602
ハ ソフトウエア	19,396,099	0.1	30,538,127	△11,142,028
2 流動資産	3,277,065,974	9.4	3,057,723,337	219,342,637
(1) 現金預金	2,748,484,547	7.9	2,561,809,985	186,674,562
(2) 未収金	523,405,614	1.5	492,491,575	30,914,039
貸倒引当金	△10,937,209	0.0	△13,366,360	2,429,151
(3) 貯蔵品	16,113,022	0.0	16,788,137	△675,115
資産合計	34,803,016,258	100.0	35,119,037,573	△316,021,315

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	20,643,275,709	59.3	21,468,266,034	△824,990,325
3 固定負債	12,957,747,610	37.2	13,603,038,692	△645,291,082
(1) 企業債	12,468,465,229	35.8	13,173,747,856	△705,282,627
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,468,465,229	35.8	13,173,747,856	△705,282,627
(2) 引当金	489,282,381	1.4	429,290,836	59,991,545
イ 退職給付引当金	275,310,579	0.8	215,319,034	59,991,545
ロ 修繕引当金	213,971,802	0.6	213,971,802	0
4 流動負債	1,734,681,743	5.0	1,670,513,115	64,168,628
(1) 企業債	1,330,582,627	3.8	1,272,750,232	57,832,395
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,330,582,627	3.8	1,272,750,232	57,832,395
(2) 未払金	363,953,076	1.0	359,478,125	4,474,951
(3) 引当金	35,126,565	0.1	36,274,758	△1,148,193
イ 賞与引当金	35,126,565	0.1	36,274,758	△1,148,193
(4) その他流動負債	5,019,475	0.0	2,010,000	3,009,475
5 繰延収益	5,950,846,356	17.1	6,194,714,227	△243,867,871
(1) 長期前受金	12,451,231,362	35.8	12,446,913,815	4,317,547
収益化累計額	△6,500,385,006	△18.7	△6,252,199,588	△248,185,418
資本の部	14,159,740,549	40.7	13,650,771,539	508,969,010
6 資本金	12,256,578,058	35.2	11,662,244,727	594,333,331
(1) 固有資本金	664,264,977	1.9	664,264,977	0
(2) 出資金	4,401,637,652	12.6	4,145,059,413	256,578,239
(3) 組入資本金	7,190,675,429	20.7	6,852,920,337	337,755,092
7 剰余金	1,903,162,491	5.5	1,988,526,812	△85,364,321
(1) 資本剰余金	214,366,741	0.6	212,888,636	1,478,105
イ 受贈財産評価額	188,506,065	0.5	188,506,065	0
ロ その他資本剰余金	25,860,676	0.1	24,382,571	1,478,105
(2) 利益剰余金	1,688,795,750	4.9	1,775,638,176	△86,842,426
イ 減債積立金	234,656,565	0.7	352,143,912	△117,487,347
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.1	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,039,682,732	3.0	1,009,037,811	30,644,921
負債・資本合計	34,803,016,258	100.0	35,119,037,573	△316,021,315

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{47,622}{89,948}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{47,622}{51,723}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{51,723}{89,948}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{17,429,773}{29,890,792,085/10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,342,024,369}{3,091,111,703}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,733,809,449}{2,847,614,009}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{3,341,618,633}{3,090,920,235}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,277,065,974}{1,734,681,743}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,260,952,952}{1,734,681,743}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{20,110,586,905}{34,803,016,258}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}}$	$\frac{31,525,950,284}{34,803,016,258}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{31,525,950,284}{33,068,334,515}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{31,525,950,284}{20,110,586,905}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{185,503,230}{13,799,047,856}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和元年度	平成30年度	増 減	説 明
52.9	53.1	△0.2	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
92.1	90.5	1.6	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
57.5	58.7	△1.2	
5.8	5.8	0.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
108.1	107.6	0.5	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
96.0	98.1	△2.1	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.1	107.7	0.4	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
188.9	183.0	5.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
188.0	182.0	6.0	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
57.8	56.5	1.3	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
90.6	91.3	△0.7	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
95.3	95.9	△0.6	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
156.8	161.6	△4.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.3	1.4	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	50
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54
5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54

(3) 利益剰余金	55
6 剰余金処分計算書（案）について	55
7 財政状態（貸借対照表）について	56
(1) 資産	56
(2) 負債	57
(3) 資本	58
8 報告セグメントについて	59
9 経営状況に関する分析について	61
(1) 施設分析	61
(2) 財務分析	61
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	61
11 一般会計からの収入金について	63
12 消費税及び地方消費税計算について	65
13 むすび	65

別 表

1 比較損益計算書	68
2 比較貸借対照表	70
3 経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設3地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	141,809	143,113	△1,304	△0.9
全体計画人口	人	120,677	120,677	0	0.0
処理区域内人口 ②	人	128,386	129,334	△948	△0.7
処理区域内戸数	戸	61,504	61,316	188	0.3
水洗化人口 ③	人	121,162	121,954	△792	△0.6
水洗化戸数	戸	58,086	57,858	228	0.4
普及率 ③/①	%	90.5	90.4	0.1	0.1
水洗化率 ③/②	%	94.4	94.3	0.1	0.1
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 ④	ha	4,176	4,176	0	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	3,330	3,329	1	0.0
進捗率 ⑤/④	%	79.7	79.7	0.0	0.0
下水道管布設延長	m	890,583	889,692	891	0.1
終末処理場数	箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力	m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量 ⑥	m ³	72,788	77,792	△5,004	△6.4
一日平均処理水量 ⑦	m ³	58,877	57,316	1,561	2.7
一日処理能力 ⑧	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率 ⑦/⑧	%	59.7	58.2	1.5	2.6
負荷率 ⑦/⑥	%	80.9	73.7	7.2	9.8
最大稼働率 ⑦/⑧	%	73.9	78.9	△5.0	△6.3
年間総処理水量	m ³	22,876,133	22,330,753	545,380	2.4
年間汚水処理水量 ⑨	m ³	21,495,904	20,853,276	642,628	3.1
年間有収水量 ⑩	m ³	13,272,858	13,397,907	△125,049	△0.9
有収率 ⑩/⑨	%	61.7	64.2	△2.5	△3.9

(注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
- ・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は128,386人、水洗化人口は121,162人で、普及率及び水洗化率は前年度に比べいずれも0.1ポイント上昇し、それぞれ90.5%、94.4%となっている。

また、年間汚水処理水量は21,495,904 m³、年間有収水量は13,272,858 m³で、有収率は前年度に比べ2.5ポイント低下し、61.7%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
行政区域内人口 ①	人	141,809	141,809	141,809	141,809	—
全体計画人口	人	109,190	3,200	8,047	240	120,677
処理区域内人口 ②	人	119,943	3,354	4,793	296	128,386
水洗化人口 ③	人	113,466	2,963	4,511	222	121,162
普及率 ②/①	%	84.6	2.4	3.4	0.2	90.5
水洗化率 ③/②	%	94.6	88.3	94.1	75.0	94.4
処理区域内戸数	戸	57,339	1,763	2,241	161	61,504
水洗化戸数	戸	54,300	1,562	2,103	121	58,086
年間総処理水量	m ³	21,732,198	494,417	624,340	25,178	22,876,133
年間汚水処理水量 ④	m ³	20,351,969	494,417	624,340	25,178	21,495,904
年間有収水量 ⑤	m ³	12,377,905	437,778	431,997	25,178	13,272,858
有収率 ⑤/④	%	60.8	88.5	69.2	100.0	61.7

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は本市の新南陽浄化センターへ、漁業集落排水は本市の徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ1.5ポイント上昇し、59.7%となっており、施設の有効利用度を示す負荷率も前年度に比べ7.2ポイント上昇し、80.9%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	69,404	1,171	2,213	72,788
一日平均処理水量 ②	m ³	56,331	840	1,706	58,877
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	60.0	34.1	78.4	59.7
負荷率 ②/①	%	81.2	71.7	77.1	80.9
最大稼働率 ①/③	%	73.9	47.5	101.7	73.9

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況を見ると、処理区域面積は3,330haで進捗率は79.7%となっている。前年度に比べ処理区域面積は1ha増加し、進捗率は前年と同様である。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ891m(0.1%)増加し、890,583mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,719	178	266	13	4,176
処理区域面積 ②	ha	2,894	157	266	13	3,330
進捗率 ②/①	%	77.8	88.2	100.0	100.0	79.7
下水道管布設延長	m	753,693	58,414	72,909	5,567	890,583

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、13億3,398万5,023円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費152万367円及び営業設備366万8,160円を除く執行額は13億2,879万6,496円で、その主なものは、委託料6億6,032万6,150円及び工事請負費3億6,491万7,000円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	239,144,860	栗屋汚水準幹線管渠築造（般1工区）工事【繰越分】外（計28件）
処理場整備工事	70,531,500	周南市浄化センターN P計更新工事外（計9件）
ポンプ場整備工事	7,040,000	古開作汚水中継ポンプ場脱臭ファン更新工事
合 計	316,716,360	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	6,075,900	和田No.2マンホールポンプ更新工事外（計6件）
処理場整備工事	28,770,600	周南市浄化センターN P計更新工事外（計4件）
合 計	34,846,500	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	4,091,040	八代地区マンホールポンプ通報装置更新工事外（計2件）
処理場整備工事	9,263,100	須々万中央地区浄化センター返送汚泥ポンプ更新工事外（計3件）
合 計	13,354,140	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		45	45	43	△2	△4.4
内 訳	損 益 勘 定	34	34	32	△2	△5.9
	資 本 勘 定	11	11	11	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	3,838	3,804	4,012	208	5.5
	有 収 水 量	403,446	394,056	414,777	20,721	5.3
	営 業 収 益	88,787,471	87,607,273	92,467,798	4,860,525	5.5

(注) ・職員数は事業管理者及び再任用短時間職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,297,492,000	5,098,479,509	96.2	△199,012,491
営業収益	3,199,120,000	3,161,303,917	98.8	△37,816,083
営業外収益	2,098,370,000	1,936,950,457	92.3	△161,419,543
特別利益	2,000	225,135	11,256.8	223,135

収益的収入は、予算額 52 億 9,749 万 2,000 円に対し決算額は 50 億 9,847 万 9,509 円で、予算額に対する決算額の割合は 96.2%となり、予算額に比べ 1 億 9,901 万 2,491 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,155,426,000	4,971,165,466	96.4	0	184,260,534
営業費用	4,644,870,155	4,501,698,789	96.9	0	143,171,366
営業外費用	469,354,845	469,354,845	100.0	0	0
特別損失	1,201,000	111,832	9.3	0	1,089,168
予備費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

収益的支出は、予算額 51 億 5,542 万 6,000 円に対し決算額は 49 億 7,116 万 5,466 円で、執行率は 96.4%となり、1 億 8,426 万 534 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 9,240 万 3,330 円、総係費 2,398 万 7,943 円及びポンプ場費 2,262 万 1,062 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	2,046,748,319	1,608,406,162	78.6	△438,342,157
企業債	1,202,200,000	769,200,000	64.0	△433,000,000
出資金	192,950,000	327,754,523	169.9	134,804,523
補助金	645,856,319	504,608,209	78.1	△141,248,110
負担金及び分担金	5,741,000	6,843,430	119.2	1,102,430
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額20億4,674万8,319円に対し決算額は16億840万6,162円で、予算額に対する決算額の割合は78.6%となり、予算額に比べ4億3,834万2,157円の減となっている。

出資金3億2,775万4,523円は、建設改良及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金5億460万8,209円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金684万3,430円は、工事負担金40万円、受益者負担金及び分担金644万3,430円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	3,896,046,000	3,073,902,055	78.9	538,752,452	283,391,493
建設改良費	2,136,129,000	1,333,985,023	62.4	538,752,452	263,391,525
企業債償還元金	1,739,917,032	1,739,917,032	100.0	0	0
予備費	19,999,968	0	0.0	0	19,999,968

資本的支出は、予算額38億9,604万6,000円に対し決算額は30億7,390万2,055円で、執行率は78.9%となり、翌年度繰越額5億3,875万2,452円を除いた2億8,339万1,493円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、全額が公共下水道建設費（栗屋汚水準幹線管渠築造（般2工区）工事外、計6件分）である。

予備費を除いた不用額2億6,339万1,525円の主なものは、建設改良費の公共下水道

建設費 2 億 4,655 万 973 円、特定環境保全公共下水道建設費 1,285 万 8,626 円である。

建設改良費 13 億 3,398 万 5,023 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 9,230 万円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 16 億 5,779 万 5,893 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,068 万 3,269 円、建設改良繰越に係る充当財源 8,115 万 6,325 円、減債積立金 1 億 4,374 万 9,612 円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 2,158 万 2,504 円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,062 万 4,183 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 7 億 6,920 万円で、その内訳は、現年度分 6 億 1,120 万円及び前年度繰越分 1 億 5,800 万円である。現年度分については、予算限度額 10 億 3,590 万円に対し 6 億 1,120 万円が執行されており、執行率は 59.0%となっている。

企業債の借入先は、政府資金の年利 0.003%が 1 件と 0.1%が 2 件で 7 億 4,330 万円、地方公共団体金融機構資金の年利 0.003%が 2 件と 0.1%が 1 件の 2,590 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 30 億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
下水道事業	1,035,900,000	611,200,000	59.0	158,000,000	769,200,000	133,200,000
公共下水道	1,035,900,000	569,500,000	—	158,000,000	727,500,000	101,500,000
過疎債		9,300,000	—	0	9,300,000	8,500,000
特定環境保全 公共下水道		21,200,000	—	0	21,200,000	19,500,000
農業集落排水		11,200,000	—	0	11,200,000	3,700,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	514,946,000	465,645,272	90.4

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	73,764,000	52,051,825	20,851,896	31,199,929
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	57,576,000	41,735,245	38,210,111	3,525,134
合 計	131,340,000	93,787,070	59,062,007	34,725,063

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,895,997,454	4,922,528,267	△26,530,813
内訳	営業収益 (A)	2,958,969,535	2,978,647,282	△19,677,747
	営業外収益 (B)	1,936,802,784	1,943,166,038	△6,363,254
	特別利益 (C)	225,135	714,947	△489,812
総費用		4,819,366,680	4,907,800,372	△88,433,692
内訳	営業費用 (D)	4,393,123,832	4,445,560,930	△52,437,098
	営業外費用 (E)	426,139,300	461,174,888	△35,035,588
	特別損失 (F)	103,548	1,064,554	△961,006
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		△1,434,154,297	△1,466,913,648	32,759,351
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		76,509,187	15,077,502	61,431,685
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		76,630,774	14,727,895	61,902,879
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		143,749,612	206,923,243	△63,173,631
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		220,380,386	221,651,138	△1,270,752

(1) 営業収益

営業収益は29億5,896万9,535円で、その内訳は、下水道使用料22億3,503万469円、他会計負担金7億5万1,509円、他市負担金1,360万1,664円、受託事業収益49万4,000円及びその他営業収益979万1,893円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ1,956万7,159円（△0.9%）減少した。

下水道使用料の不納欠損額399万7,570円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費6億873万1,562円及びし尿処理負担金9,131万9,947円である。他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なもの、雑収益の排水施設管理受託費975万円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,428,769,222 (2,235,030,469)	2,434,965,421 (2,254,597,628)	△ 6,196,199 (△19,567,159)	△ 0.3 (△0.9)
	収入額	2,165,624,050	2,180,667,499	△ 15,043,449	△ 0.7
	未収入額	263,145,172	254,297,922	8,847,250	3.5
過 年 度 分	調定額	277,035,488	289,005,927	△ 11,970,439	△ 4.1
	収入額	254,417,086	259,948,388	△ 5,531,302	△ 2.1
	不納欠損額	3,997,570	6,237,854	△ 2,240,284	△ 35.9
	未収入額	18,620,832	22,819,685	△ 4,198,853	△ 18.4
計	調定額	2,705,804,710	2,723,971,348	△ 18,166,638	△ 0.7
	収入額	2,420,041,136	2,440,615,887	△ 20,574,751	△ 0.8
	不納欠損額	3,997,570	6,237,854	△ 2,240,284	△ 35.9
	未収入額	281,766,004	277,117,607	4,648,397	1.7

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。
 ・令和元年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期末到来分2億2,722万4,380円を含む。平成30年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は43億9,312万3,832円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
管渠費	236,190,853	241,873,387	△5,682,534
ポンプ場費	84,116,190	90,495,600	△6,379,410
流域下水道管理費	80,428,970	87,367,597	△6,938,627
処理場費	892,015,662	969,028,498	△77,012,836
水洗化促進費	72,537	106,295	△33,758
業務費	123,119,992	131,340,093	△8,220,101
総係費	216,277,135	161,145,400	55,131,735
受託事業費	492,000	492,000	0
減価償却費	2,706,958,444	2,722,428,285	△15,469,841
資産減耗費	53,452,049	41,283,775	12,168,274
計	4,393,123,832	4,445,560,930	△52,437,098

営業費用は、前年度に比べ5,243万7,098円(△1.2%)減少している。これは、総係費が5,513万1,735円増加したものの、処理場費が7,701万2,836円、減価償却費が1,546万9,841円、業務費が822万101円減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、14億3,415万4,297円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は19億3,680万2,784円で、その主なものは、長期前受金戻入10億8,841万5,476円、他会計負担金7億4,943万9,845円及び他会計補助金9,378万7,070円である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金4,563万7,908円、資本費に係る負担金7億88万3,937円、児童手当に係る負担金291万8,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は4億2,613万9,300円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億7,455万2,876円及び雑支出5,158万6,424円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、7,650万9,187円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は22万5,135円で、その内訳は、全額がその他特別利益である。

特別損失は10万3,548円で、その内訳は、全額が過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、7,663万774円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金

変動額) は1億4,374万9,612円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ6,317万3,631円(△30.5%)減少している。

(11) 当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億2,038万386円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は48億1,936万6,680円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	147,531,759	3.1	151,077,565	3.1	△3,545,806
		手当	69,321,084	1.4	72,662,092	1.5	△3,341,008
		退職給付費	90,080,511	1.9	41,990,592	0.9	48,089,919
		賞与引当金繰入額	23,966,841	0.5	22,988,032	0.5	978,809
		法定福利費	46,222,821	1.0	48,129,173	1.0	△1,906,352
		小計	377,123,016	7.8	336,847,454	6.9	40,275,562
	動力費	166,597,146	3.5	169,614,166	3.5	△3,017,020	
	薬品費	32,437,200	0.7	31,680,125	0.6	757,075	
	維持物件費	光熱水費	3,632,275	0.1	5,187,982	0.1	△1,555,707
		通信運搬費	4,767,061	0.1	4,988,213	0.1	△221,152
		委託料	658,807,583	13.7	688,710,165	14.0	△29,902,582
		賃借料	5,393,612	0.1	5,607,415	0.1	△213,803
		修繕費	154,345,644	3.2	204,414,853	4.2	△50,069,209
		材料費	376,567	0.0	217,544	0.0	159,023
		負担金	215,059,051	4.5	221,663,949	4.5	△6,604,898
		その他	13,396,202	0.3	12,180,964	0.2	1,215,238
	小計	1,055,777,995	21.9	1,142,971,085	23.3	△87,193,090	
	受託事業費	492,000	0.0	492,000	0.0	0	
	減価償却費	2,706,958,444	56.2	2,722,428,285	55.5	△15,469,841	
資産減耗費	53,452,049	1.1	41,283,775	0.8	12,168,274		
貸倒引当金繰入額	285,982	0.0	244,040	0.0	41,942		
合 計	4,393,123,832	91.2	4,445,560,930	90.6	△52,437,098		
営業外費用	支払利息等	374,552,876	7.8	421,167,068	8.6	△46,614,192	
	その他	51,586,424	1.1	40,007,820	0.8	11,578,604	
	合 計	426,139,300	8.8	461,174,888	9.4	△35,035,588	
特別損失	その他	103,548	0.0	1,064,554	0.0	△961,006	
	合 計	103,548	0.0	1,064,554	0.0	△961,006	
総 費 用		4,819,366,680	100.0	4,907,800,372	100.0	△88,433,692	

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	377,123	7.8	336,849	6.9	40,274	
		動力費	155,579	3.2	158,060	3.2	△2,481	
		修繕費	152,578	3.2	203,725	4.2	△51,147	
		材料費	377	0.0	218	0.0	159	
		薬品費	32,437	0.7	31,681	0.6	756	
		流域下水道管理運営費負担金	78,949	1.6	85,978	1.8	△7,029	
		委託料	659,300	13.7	689,201	14.0	△29,901	
		その他	227,957	4.7	216,145	4.4	11,812	
	小計		1,684,300	34.9	1,721,857	35.1	△37,557	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,395,159	28.9	1,432,053	29.2	△36,894	
		雨水処理費	242,211	5.0	243,957	5.0	△1,746	
		その他	水質規制費	16,468	0.3	16,380	0.3	88
			水洗便所等普及費	10,053	0.2	9,680	0.2	373
			不明水処理費	17,035	0.4	16,206	0.3	829
高度処理費			456	0.0	450	0.0	6	
その他			2,918	0.1	3,131	0.1	△213	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	374,552	7.8	421,167	8.6	△46,615	
		減価償却費	2,706,958	56.2	2,722,428	55.5	△15,470	
		資産減耗費等	53,452	1.1	41,283	0.8	12,169	
	小計		3,134,962	65.1	3,184,878	64.9	△49,916	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	863,498	17.9	846,144	17.2	17,354	
		雨水処理費	361,186	7.5	358,949	7.3	2,237	
		その他	高度処理費	455	0.0	650	0.0	△195
			高資本費対策経費	58,475	1.2	58,428	1.2	47
			分流式下水道等に要する経費	626,659	13.0	654,269	13.3	△27,610
			その他	136,274	2.8	168,319	3.4	△32,045
長期前受金戻入分			1,088,415	22.6	1,098,119	22.4	△9,704	
経常費用 総合計		4,819,262	100.0	4,906,735	100.0	△87,473		
総合計の内訳	汚水処理費	2,258,657	46.9	2,278,197	46.4	△19,540		
	雨水処理費	603,397	12.5	602,906	12.3	491		
	その他	1,957,208	40.6	2,025,632	41.3	△68,424		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は、48億1,926万2,000円、このうち汚水処理費は22億5,865万7,000円で、その内訳は、維持管理費が13億9,515万9,000円、資本費が8億6,349万8,000円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円/m³・％）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,395,159,000	1,432,053,000	△36,894,000	△2.6
	資本費	863,498,000	846,144,000	17,354,000	2.1
	合 計	2,258,657,000	2,278,197,000	△19,540,000	△0.9
下水道使用料		2,235,030,469	2,254,597,628	△19,567,159	△0.9
年間有収水量		13,272,858	13,397,907	△125,049	△0.9
汚水処理原価	維持管理費	105.11	106.89	△1.78	△1.7
	資本費	65.06	63.15	1.91	3.0
	合 計 ①	170.17	170.04	0.13	0.1
使用料単価 ②		168.39	168.28	0.11	0.1
差引 ②－①		△1.78	△1.76	△0.02	1.1
経費回収率 ②／①		99.0	99.0	0.0	0.0

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 170.17 円、使用料単価は 168.39 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△1.78 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 99.0％となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 239 億 862 万 9,944 円で、未処分利益剰余金からの組入額 2 億 692 万 3,243 円、一般会計出資金の受入額 3 億 2,775 万 4,523 円を加えた当年度末の資本金残高は、244 億 4,330 万 7,710 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 47 億 3,794 万 2,426 円で、当年度の発生高 2,870 万 7,382 円（補助金の受入額 2,776 万 3,811 円及び負担金・分担金の受入額 94 万 3,571 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、47 億 6,664 万 9,808 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和元年度末	平成30年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	886,432,684	886,432,684	0	
その他 資本剰余金	3,880,217,124	3,851,509,742	28,707,382	国庫補助金（公共） 27,218,357 国庫補助金（農排） 545,454 受益者負担金 516,531 受益者分担金 390,677 工事負担金等 36,363
合 計	4,766,649,808	4,737,942,426	28,707,382	処分額 0 発生高 28,707,382

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高3億6,540万750円から1億3,029万2,469円減少して、当年度末残高は2億3,510万8,281円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高1億4,374万9,612円に前年度処分額1,472万7,895円が積み立てられ、1億4,374万9,612円を取り崩しており、当年度末残高は、1,472万7,895円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金2億2,165万1,138円のうち1,472万7,895円を減債積立金へ積み立て、資本金に2億692万3,243円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、減債積立金の取崩額1億4,374万9,612円及び当年度純利益7,663万774円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億2,038万386円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金2億2,038万386円は、その全額を議会の議決による処分額として7,663万774円を減債積立金へ積み立て、1億4,374万9,612円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は245億8,705万7,322円、資本剰余金の残高は47億6,664万9,808円、未処分利益剰余金は0円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	74,341,915,682	75,466,335,567	△1,124,419,885
1 固定資産	71,487,325,510	72,972,688,816	△1,485,363,306
（1）有形固定資産	70,889,849,844	72,345,903,715	△1,456,053,871
（2）無形固定資産	597,475,666	626,785,101	△29,309,435
2 流動資産	2,854,590,172	2,493,646,751	360,943,421
（1）現金預金	2,332,296,350	2,088,731,669	243,564,681
（2）未収金	347,587,591	348,058,654	△471,063
貸倒引当金	△20,193,769	△24,343,572	4,149,803
（3）前払金	194,900,000	81,200,000	113,700,000
資産合計	74,341,915,682	75,466,335,567	△1,124,419,885
負債の部	44,896,849,883	46,454,362,447	△1,557,512,564
3 固定負債	18,614,704,334	19,474,735,132	△860,030,798
（1）企業債	18,388,188,489	19,312,872,091	△924,683,602
（2）引当金	226,515,845	161,863,041	64,652,804
4 流動負債	2,600,028,674	2,718,836,075	△118,807,401
（1）企業債	1,693,883,602	1,739,917,032	△46,033,430
（2）未払金	874,369,927	947,579,342	△73,209,415
（3）引当金	30,548,800	31,339,701	△790,901
（4）その他流動負債	1,226,345	0	1,226,345
5 繰延収益	23,682,116,875	24,260,791,240	△578,674,365
（1）長期前受金	33,488,872,068	33,042,081,469	446,790,599
収益化累計額	△9,806,755,193	△8,781,290,229	△1,025,464,964
資本の部	29,445,065,799	29,011,973,120	433,092,679
6 資本金	24,443,307,710	23,908,629,944	534,677,766
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
（2）出資金	6,860,961,895	6,533,207,372	327,754,523
（3）組入資本金	982,831,697	775,908,454	206,923,243
7 剰余金	5,001,758,089	5,103,343,176	△101,585,087
（1）資本剰余金	4,766,649,808	4,737,942,426	28,707,382
（2）利益剰余金	235,108,281	365,400,750	△130,292,469
負債・資本合計	74,341,915,682	75,466,335,567	△1,124,419,885

(1) 資産

資産総額は743億4,191万5,682円で、前年度に比べ11億2,441万9,885円(△1.5%)減少している。その内訳は、固定資産が14億8,536万3,306円減少し、流動資産が3億

6,094万3,421円増加している。

固定資産の減は、取得等により12億7,504万7,187円（当年度増加額14億4,966万414円から建設仮勘定からの振替額1億7,461万3,227円を控除した額）増加したものの、減価償却により27億695万8,444円、除却により5,345万2,049円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、現金預金が2億4,356万4,681円、貸倒引当金を控除した未収金が367万8,740円、前払金が1億1,370万円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金3億4,758万7,591円の主なものは、下水道使用料2億8,176万6,004円、一般会計負担金4,975万5,584円であるが、下水道使用料については、納期未到来分2億2,722万4,380円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金2,019万3,769円は、前年度末の引当金2,434万3,572円から当年度不納欠損額相当額421万650円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込み額の減により22万5,135円を取り崩し（損益計算書の特別利益に計上）、28万5,982円を繰り入れたものである。

流動資産の前払金1億9,490万円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は448億9,684万9,883円で、前年度に比べ15億5,751万2,564円（△3.4%）減少している。その内訳は、固定負債が8億6,003万798円、流動負債が1億1,880万7,401円、繰延収益が5億7,867万4,365円それぞれ減少している。

固定負債の減は、引当金が6,465万2,804円増加したものの、企業債が9億2,468万3,602円減少したためである。

また、引当金2億2,651万5,845円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金1億6,186万3,041円から2,542万7,707円を取り崩し、9,008万511円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異5億4,587万7,700円を平成26年度から13年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度4,199万592円が費用化されている。

流動負債の減は、その他流動負債が122万6,345円増加したものの、未払金が7,320万9,415円、企業債が4,603万3,430円、引当金が79万901円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金8億7,436万9,927円の内訳は、営業未払金2億3,247万2,558円、その他未払金6億828万6,869円、未払消費税3,361万500円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への負担金8,805万5,879円、その他

未払金では業務委託等委託料 3 億 4,109 万 400 円及び移転工事補償等補償費 1 億 9,936 万 6,210 円である。

また、流動負債の引当金 3,054 万 8,800 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 3,133 万 9,701 円を全額取り崩し、3,054 万 8,800 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 4 億 4,679 万 599 円増加したものの、控除する収益化累計額が 10 億 2,546 万 4,964 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成27	794,900,000	2,567,058,587	24,918,773,756	22,534,473,623	2,384,300,133
平成28	848,700,000	2,384,318,098	23,383,155,658	21,122,638,361	2,260,517,297
平成29	1,151,600,000	2,260,517,297	22,274,238,361	20,416,789,123	1,857,449,238
平成30	636,000,000	1,857,449,238	21,052,789,123	19,312,872,091	1,739,917,032
令和元	769,200,000	1,739,917,032	20,082,072,091	18,388,188,489	1,693,883,602

(3) 資本

資本総額は 294 億 4,506 万 5,799 円で、前年度に比べ 4 億 3,309 万 2,679 円 (1.5%) 増加している。その内訳は、剰余金が 1 億 158 万 5,087 円減少したものの、資本金が 5 億 3,467 万 7,766 円増加したためである。

資本金の増は、出資金が一般会計出資金の受入れにより 3 億 2,775 万 4,523 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより 2 億 692 万 3,243 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が 2,870 万 7,382 円増加したものの、利益剰余金が 1 億 3,029 万 2,469 円減少したためである。

資本剰余金の増は、補助金の受入額 2,776 万 3,811 円、負担金・分担金の受入額 94 万 3,571 円である。

利益剰余金の減は、減債積立金が 1 億 2,902 万 1,717 円、当年度未処分利益剰余金が 127 万 752 円それぞれ減少したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
令和元年度	営業収益	2,806,423,255	75,327,043	72,682,007	4,537,230	2,958,969,535	
	営業費用	3,864,174,830	266,147,278	249,968,959	12,832,765	4,393,123,832	
	営業損益	△1,057,751,575	△190,820,235	△177,286,952	△8,295,535	△1,434,154,297	
	経常損益	76,559,918	△52,800	2,069	0	76,509,187	
	セグメント資産	65,820,862,336	4,221,493,310	4,021,611,948	277,948,088	74,341,915,682	
	セグメント負債	37,846,377,261	3,469,823,800	3,392,800,509	187,848,313	44,896,849,883	
	その他の項目	他会計繰入金	1,400,498,764	182,776,814	189,590,796	6,846,626	1,779,713,000
		減価償却費	2,373,359,293	171,079,987	152,802,107	9,717,057	2,706,958,444
		支払利息	312,901,475	28,458,217	31,709,344	1,483,840	374,552,876
		特別利益	172,335	52,800	0	0	225,135
特別損失		101,479	0	2,069	0	103,548	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△1,196,107,723	△145,220,220	△134,318,306	△9,717,057	△1,485,363,306	
平成30年度	営業収益	2,823,955,409	76,801,072	73,677,704	4,213,097	2,978,647,282	
	営業費用	3,913,468,398	270,489,520	247,704,736	13,898,276	4,445,560,930	
	営業損益	△1,089,512,989	△193,688,448	△174,027,032	△9,685,179	△1,466,913,648	
	経常損益	15,126,777	△61,534	12,259	0	15,077,502	
	セグメント資産	66,654,258,086	4,365,907,841	4,158,363,069	287,806,571	75,466,335,567	
	セグメント負債	38,998,721,484	3,676,012,325	3,579,986,134	199,642,504	46,454,362,447	
	その他の項目	他会計繰入金	1,490,006,592	197,360,644	184,224,713	7,807,051	1,879,399,000
		減価償却費	2,385,195,603	172,600,005	154,486,401	10,146,276	2,722,428,285
		支払利息	353,708,523	31,444,241	34,345,110	1,669,194	421,167,068
		特別利益	588,540	116,910	9,497	0	714,947
特別損失		987,422	55,376	21,756	0	1,064,554	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△766,638,708	△166,526,903	△147,327,699	△10,146,276	△1,090,639,586	
対前年度増減額	営業収益	△17,532,154	△1,474,029	△995,697	324,133	△19,677,747	
	営業費用	△49,293,568	△4,342,242	2,264,223	△1,065,511	△52,437,098	
	営業損益	31,761,414	2,868,213	△3,259,920	1,389,644	32,759,351	
	経常損益	61,433,141	8,734	△10,190	0	61,431,685	
	セグメント資産	△833,395,750	△144,414,531	△136,751,121	△9,858,483	△1,124,419,885	
	セグメント負債	△1,152,344,223	△206,188,525	△187,185,625	△11,794,191	△1,557,512,564	
	その他の項目	他会計繰入金	△89,507,828	△14,583,830	5,366,083	△960,425	△99,686,000
		減価償却費	△11,836,310	△1,520,018	△1,684,294	△429,219	△15,469,841
		支払利息	△40,807,048	△2,986,024	△2,635,766	△185,354	△46,614,192
		特別利益	△416,205	△64,110	△9,497	0	△489,812
特別損失		△885,943	△55,376	△19,687	0	△961,006	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△429,469,015	21,306,683	13,009,393	429,219	△394,723,720	

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は59.7%（前年度58.2%）で、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は101.6%（前年度100.3%）、営業収支比率は67.4%（前年度67.0%）、経常収支比率は101.6%（前年度100.3%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は109.8%（前年度91.7%）、当座比率は102.3%（前年度88.7%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は71.5%（前年度70.6%）、固定資産対長期資本比率は99.6%（前年度100.3%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは16億6,233万6,500円で、前年度に比べ1億6,382万8,101円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億8,697万8,620円で、前年度に比べ7億2,155万7,771円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億3,179万3,199円で、前年度に比べ3,632万3,483円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は2億4,356万4,681円の増加となり、資金期末残高は23億3,229万6,350円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,336,500	1,826,164,601	△163,828,101
当年度純利益 (△は純損失)	76,630,774	14,727,895	61,902,879
減価償却費	2,706,958,444	2,722,428,285	△15,469,841
引当金の増減額 (△は減少)	61,481,810	△12,608,282	74,090,092
長期前受金戻入額	△1,088,415,476	△1,098,119,040	9,703,564
受取利息及び受取配当金	△18,480	△20,121	1,641
支払利息	374,552,876	421,167,068	△46,614,192
固定資産除却費	53,452,049	41,629,775	11,822,274
未収金の増減額 (△は増加)	516,523	57,131,492	△56,614,969
未払金の増減額 (△は減少)	△35,813,969	43,498,649	△79,312,618
前払金の増減額 (△は増加)	△113,700,000	57,498,000	△171,198,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,226,345	△22,173	1,248,518
小計	2,036,870,896	2,247,311,548	△210,440,652
利息及び配当額の受取額	18,480	20,121	△1,641
利息の支払額	△374,552,876	△421,167,068	46,614,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,978,620	△1,208,536,391	721,557,771
有形固定資産の取得による支出	△1,063,096,270	△1,584,667,025	521,570,755
無形固定資産の取得による支出	△5,710,933	△128,723,673	123,012,740
国庫補助金等による収入	504,608,209	394,156,099	110,452,110
受益者負担金等による収入	6,797,970	10,636,990	△3,839,020
一般会計からの出資による収入	70,422,404	100,061,218	△29,638,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△931,793,199	△895,469,716	△36,323,483
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	769,200,000	636,000,000	133,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,958,325,318	△1,864,388,729	△93,936,589
一般会計からの出資による収入	257,332,119	332,919,013	△75,586,894
資金増加額 (又は減少額)	243,564,681	△277,841,506	521,406,187
資金期首残高	2,088,731,669	2,366,573,175	△277,841,506
資金期末残高	2,332,296,350	2,088,731,669	243,564,681

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は18億7,103万2,947円で、前年度に比べ1億134万1,735円（△5.1%）減少している。

そのうち、収益的収入は15億4,327万8,424円で、前年度に比べ388万3,973円（0.3%）増加している。

また、資本的収入は3億2,775万4,523円で、前年度に比べ1億522万5,708円（△24.3%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,543,278,424	1,539,394,451	3,883,973	0.3
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	700,051,509	700,430,243	△378,734	△0.1
雨水処理に要する経費	608,731,562	607,454,561	1,277,001	0.2
し尿処理負担金	91,319,947	92,975,682	△1,655,735	△1.8
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	749,439,845	779,902,201	△30,462,356	△3.9
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	16,541,983	16,428,465	113,518	0.7
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	10,061,824	9,687,767	374,057	3.9
不明水の処理に要する経費	18,537,812	17,501,272	1,036,540	5.9
高度処理に要する経費(維持管理費分)	496,289	487,127	9,162	1.9
資本費分				
高度処理に要する経費(資本費分)	455,314	650,119	△194,805	△30.0
高資本対策に要する経費	58,475,000	58,428,000	47,000	0.1
分流式下水道等に要する経費	626,658,106	654,268,441	△27,610,335	△4.2
流域下水道の建設に要する経費	292,058	302,343	△10,285	△3.4
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,995,547	10,918,143	△922,596	△8.5
臨時財政特例債等の償還に要する経費	5,007,912	8,098,524	△3,090,612	△38.2
児童手当に要する経費	2,918,000	3,132,000	△214,000	△6.8
他会計補助金				
一般会計補助金	93,787,070	59,062,007	34,725,063	58.8
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	52,051,825	20,851,896	31,199,929	149.6
(うち退職給付費に係る補助)	(38,471,935)	(0)	(38,471,935)	(皆増)
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	41,735,245	38,210,111	3,525,134	9.2
資本的収入	327,754,523	432,980,231	△105,225,708	△24.3
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	327,754,523	432,980,231	△105,225,708	△24.3
建設改良に係る出資	68,424,404	98,256,218	△29,831,814	△30.4
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	105,042,191	144,727,355	△39,685,164	△27.4
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	1,935,708	1,592,040	343,668	21.6
雨水処理に要する経費	4,540,987	5,668,051	△1,127,064	△19.9
分流式下水道等に要する経費	5,876,249	7,478,152	△1,601,903	△21.4
流域下水道の建設に要する経費	1,288,350	1,048,061	240,289	22.9
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	52,285,886	51,363,290	922,596	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	86,362,748	121,042,064	△34,679,316	△28.7
児童手当に要する経費	1,998,000	1,805,000	193,000	10.7
合計の内訳				
合計	1,871,032,947	1,972,374,682	△101,341,735	△5.1
負担金	1,449,491,354	1,480,332,444	△30,841,090	△2.1
補助金	93,787,070	59,062,007	34,725,063	58.8
出資金	327,754,523	432,980,231	△105,225,708	△24.3

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 159,008,799 円 (課税売上に係る消費税額) - 110,656,382 円 (控除対象仕入税額) - 152,288 円 (貸倒れに係る税額)
= 48,200,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 13,056,600 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 61,256,700 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積が 1 ha 増の 3,330 ha、普及率及び水洗化率はそれぞれ 0.1 ポイント上昇の 90.5%、94.4% となっている。

また、年間有収水量は 125,049 m³ 減の 13,272,858 m³、有収率は 2.5 ポイント低下し、61.7% となっている。

経営成績をみると、総収益は 48 億 9,599 万 7,454 円で、営業収益の下水道使用料、営業外収益の他会計負担金の減少等により、前年度に比べ 2,653 万 813 円 (△0.5%) 減少している。

また、総費用は 48 億 1,936 万 6,680 円で、営業費用の修繕費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度に比べ 8,843 万 3,692 円 (△1.8%) 減少している。その結果、当年度純利益は 7,663 万 774 円で、前年度に比べ 6,190 万 2,879 円 (420.3%) 増加している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 7,663 万 774 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 4,374 万 9,612 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、2 億 2,038 万 386 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 4 億 7,975 万 822 円 (213.0%) 増加し、2 億 5,456 万 1,498 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 91.7% から 18.1 ポイント上昇し、109.8% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 70.6% から 0.9 ポイント上昇し、71.5% となっている。

なお、現金預金は23億3,229万6,350円で、前年度に比べ2億4,356万4,681円(11.7%)増加している。

事業運営の基本となる有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は170.17円、使用料単価は168.39円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度と同じ99.0%となっている。

施設整備については、汚水管渠整備事業により汚水処理施設の普及促進に努めるとともに徳山中央浄化センターの再構築事業や野村開作排水ポンプ場の長寿命化工事が実施された。

また、浸水対策事業では、引き続き徳山駅南口周辺の整備工事が行われ、富田中央雨水幹線についても継続して函渠整備工事を実施している。

事業経営については、これまでも借換債の活用による支払利息の軽減や施設の統廃合等、健全化に取り組まれてきたが、人口減少や節水型家電製品の普及などにより、下水道使用料の収入額は減少している。しかしながら、当年度はそれ以上の費用の減少により、当年度純利益は昨年度より増加している。

平成29年3月に策定された「周南市下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)に基づき、現在、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれており、その基本方針は、未整備地区における下水道等を普及し、雨水・浸水対策を一層推進するとともに、今後老朽化する施設・設備の更新を計画的に進めつつ、さらなる経営の健全化を図ることとされている。特に、経営の健全化については、適切な下水道使用料を設定する中で、民間活力や新しい技術を導入し、建設改良費を平準化することにより、収益的支出の縮減、資本的支出の平準化及び企業債借入額と残高の抑制を図ることとされている。

経営戦略の中で示されている、第2次まちづくり総合計画・分野別計画に掲げられた目標指標のうち、企業債残高については順調に減少しており、当年度は経常収支比率、営業収支比率ともに前年度に比べて上昇している。

公共下水道は、生活環境の改善や公衆衛生の向上などに寄与する社会インフラとして、市民生活に欠かせないものであるが、人口減少社会の到来とともに、公共下水道施設の維持管理は大きな課題であり、中でも、本市の下水道管路は全国類似団体との経営比較分析から見ても老朽度が高く、管路の改築・更新が急がれる。

加えて、市街地周辺部の農業・漁業集落排水や特定環境保全公共下水道は何れも事業規模が小さく、対象人口の将来的な減少顕在化も予想されることから、下水道使用料のあり方についても慎重に見定めながら、経営戦略の着実な推進のもと、下水道事業の健全な運営に取り組まれるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,393,123,832	91.2	4,445,560,930	△52,437,098
(1) 管渠費	236,190,853	4.9	241,873,387	△5,682,534
(2) ポンプ場費	84,116,190	1.7	90,495,600	△6,379,410
(3) 流域下水道管理費	80,428,970	1.7	87,367,597	△6,938,627
(4) 処理場費	892,015,662	18.5	969,028,498	△77,012,836
(5) 水洗化促進費	72,537	0.0	106,295	△33,758
(6) 業務費	123,119,992	2.6	131,340,093	△8,220,101
(7) 総係費	216,277,135	4.5	161,145,400	55,131,735
(8) 受託事業費	492,000	0.0	492,000	0
(9) 減価償却費	2,706,958,444	56.2	2,722,428,285	△15,469,841
(10) 資産減耗費	53,452,049	1.1	41,283,775	12,168,274
4 営業外費用	426,139,300	8.8	461,174,888	△35,035,588
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	374,552,876	7.8	421,167,068	△46,614,192
(2) 雑支出	51,586,424	1.1	40,007,820	11,578,604
6 特別損失	103,548	0.0	1,064,554	△961,006
(1) 過年度損益修正損	103,548	0.0	718,554	△615,006
その他特別損失	0	0.0	346,000	△346,000
小 計 (総費用)	4,819,366,680	100.0	4,907,800,372	△88,433,692
当 年 度 純 利 益	76,630,774	—	14,727,895	61,902,879
合 計	4,895,997,454	—	4,922,528,267	△26,530,813

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
1 営業収益	2,958,969,535	60.4	2,978,647,282	△19,677,747
(1) 下水道使用料	2,235,030,469	45.7	2,254,597,628	△19,567,159
(2) 他会計負担金	700,051,509	14.3	700,430,243	△378,734
(3) 他市負担金	13,601,664	0.3	13,594,584	7,080
(4) 受託事業収益	494,000	0.0	492,000	2,000
(5) その他営業収益	9,791,893	0.2	9,532,827	259,066
3 営業外収益	1,936,802,784	39.6	1,943,166,038	△6,363,254
(1) 受取利息及び配当金	18,480	0.0	20,121	△1,641
(2) 他会計負担金	749,439,845	15.3	779,902,201	△30,462,356
(3) 他会計補助金	93,787,070	1.9	59,062,007	34,725,063
(4) 長期前受金戻入	1,088,415,476	22.2	1,098,119,040	△9,703,564
(5) 雑収益	5,141,913	0.1	6,062,669	△920,756
5 特別利益	225,135	0.0	714,947	△489,812
(1) その他特別利益	225,135	0.0	714,947	△489,812
小 計 (総収益)	4,895,997,454	100.0	4,922,528,267	△26,530,813
合 計	4,895,997,454	—	4,922,528,267	△26,530,813

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	74,341,915,682	100.0	75,466,335,567	△1,124,419,885
1 固定資産	71,487,325,510	96.2	72,972,688,816	△1,485,363,306
(1) 有形固定資産	70,889,849,844	95.4	72,345,903,715	△1,456,053,871
イ 土地	9,423,563,823	12.7	9,423,563,823	0
ロ 建物	2,496,161,336	3.4	2,238,188,252	257,973,084
ハ 構築物	49,731,559,078	66.9	51,284,476,756	△1,552,917,678
ニ 機械及び装置	7,740,504,082	10.4	8,325,382,046	△584,877,964
ホ 工具器具及び備品	10,514,368	0.0	9,577,934	936,434
ヘ 建設仮勘定	1,487,547,157	2.0	1,064,714,904	422,832,253
(2) 無形固定資産	597,475,666	0.8	626,785,101	△29,309,435
イ 施設利用権	589,452,586	0.8	616,054,461	△26,601,875
ロ ソフトウェア	8,023,080	0.0	10,730,640	△2,707,560
2 流動資産	2,854,590,172	3.8	2,493,646,751	360,943,421
(1) 現金預金	2,332,296,350	3.1	2,088,731,669	243,564,681
(2) 未収金	347,587,591	0.5	348,058,654	△471,063
貸倒引当金	△20,193,769	0.0	△24,343,572	4,149,803
(3) 前払金	194,900,000	0.3	81,200,000	113,700,000
資産合計	74,341,915,682	100.0	75,466,335,567	△1,124,419,885

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	44,896,849,883	60.4	46,454,362,447	△1,557,512,564
3 固定負債	18,614,704,334	25.0	19,474,735,132	△860,030,798
(1) 企業債	18,388,188,489	24.7	19,312,872,091	△924,683,602
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,388,188,489	24.7	19,312,872,091	△924,683,602
(2) 引当金	226,515,845	0.3	161,863,041	64,652,804
イ 退職給付引当金	226,515,845	0.3	161,863,041	64,652,804
4 流動負債	2,600,028,674	3.5	2,718,836,075	△118,807,401
(1) 企業債	1,693,883,602	2.3	1,739,917,032	△46,033,430
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,693,883,602	2.3	1,739,917,032	△46,033,430
(2) 未払金	874,369,927	1.2	947,579,342	△73,209,415
(3) 引当金	30,548,800	0.0	31,339,701	△790,901
イ 賞与引当金	30,548,800	0.0	31,339,701	△790,901
(4) その他流動負債	1,226,345	0.0	0	1,226,345
5 繰延収益	23,682,116,875	31.9	24,260,791,240	△578,674,365
(1) 長期前受金	33,488,872,068	45.0	33,042,081,469	446,790,599
収益化累計額	△9,806,755,193	△13.2	△8,781,290,229	△1,025,464,964
資本の部	29,445,065,799	39.6	29,011,973,120	433,092,679
6 資本金	24,443,307,710	32.9	23,908,629,944	534,677,766
(1) 固有資本金	16,599,514,118	22.3	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	6,860,961,895	9.2	6,533,207,372	327,754,523
(3) 組入資本金	982,831,697	1.3	775,908,454	206,923,243
7 剰余金	5,001,758,089	6.7	5,103,343,176	△101,585,087
(1) 資本剰余金	4,766,649,808	6.4	4,737,942,426	28,707,382
イ 受贈財産評価額	886,432,684	1.2	886,432,684	0
ロ その他資本剰余金	3,880,217,124	5.2	3,851,509,742	28,707,382
(2) 利益剰余金	235,108,281	0.3	365,400,750	△130,292,469
イ 減債積立金	14,727,895	0.0	143,749,612	△129,021,717
ロ 当年度未処分利益剰余金	220,380,386	0.3	221,651,138	△1,270,752
負債・資本合計	74,341,915,682	100.0	75,466,335,567	△1,124,419,885

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{58,877}{98,540}$ %
	負荷率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{58,877}{72,788}$ %
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{72,788}{98,540}$ %	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{22,876,133}{70,889,849,844 \div 10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{4,895,997,454}{4,819,366,680}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,958,475,535}{4,392,631,832}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{4,895,772,319}{4,819,263,132}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,854,590,172}{2,600,028,674}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,659,690,172}{2,600,028,674}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{53,127,182,674}{74,341,915,682}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{71,487,325,510}{74,341,915,682}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{71,487,325,510}{71,741,887,008}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{71,487,325,510}{53,127,182,674}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{374,552,876}{20,082,072,091}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和元年度	平成30年度	増 減	説 明
59.7	58.2	1.5	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。</p> <p>100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
80.9	73.7	7.2	
73.9	78.9	△5.0	
3.2	3.1	0.1	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
101.6	100.3	1.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
67.4	67.0	0.4	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
101.6	100.3	1.3	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.8	91.7	18.1	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
102.3	88.7	13.6	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
71.5	70.6	0.9	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
96.2	96.7	△0.5	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
99.6	100.3	△0.7	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
134.6	137.0	△2.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.9	2.0	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	82
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	85
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	86
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86
6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	87
(2)	負債	88

(3) 資本	89
7 経営状況に関する分析について	89
(1) 事業分析	89
(2) 財務分析	90
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9 一般会計からの収入金について	91
10 消費税及び地方消費税計算について	92
11 むすび	93

別 表

1 比較損益計算書	96
2 比較貸借対照表	98
3 経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
内科	入院	25,487	26,265	28,001	27,643	27,227	△416
	外来	32,375	33,360	32,417	32,789	33,491	702
外科	入院	5,148	4,233	3,735	3,610	3,589	△21
	外来	4,189	4,454	3,934	3,845	4,020	175
整形外科	入院	6,992	9,855	8,965	9,130	10,084	954
	外来	9,383	9,198	9,663	7,794	8,356	562
眼科	入院	162	166	202	214	200	△14
	外来	5,013	5,556	5,945	6,125	6,331	206
泌尿器科	入院	56	79	60	33	390	357
	外来	2,651	2,358	2,243	2,148	2,439	291
脳神経外科	入院	5,361	5,424	5,095	5,426	4,515	△911
	外来	5,279	5,035	5,108	4,815	4,907	92
合 計	入院	43,206	46,022	46,058	46,056	46,005	△51
	1日当たり	118.0	126.1	126.2	126.2	125.7	△0.5
	外来	58,890	59,961	59,310	57,516	59,544	2,028
	1日当たり	242.3	246.8	243.1	235.7	247.1	11.4
診療日数	入院	366	365	365	365	366	1
	外来	243	243	244	244	241	△3
病床利用率		78.7	84.1	84.1	84.1	83.8	△0.3
平均在院日数		18.8	18.4	19.1	18.6	17.8	△0.8
外来入院患者比率		136.3	130.3	128.8	124.9	129.4	4.5

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は前年度と比べ51人（△0.1%）減の46,005人で、一日当たりの入院患者数は0.5人減の125.7人となっている。延外来患者数は前年度と比べ2,028人（3.5%）増の59,544人で、一日当たりの外来患者数は11.4人増の247.1人となっている。

また、病院の病床数 150 床に対する病床利用率は前年度と比べ 0.3 ポイント減の 83.8%で、平均在院日数は 0.8 日減の 17.8 日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 5,652 万 28 円で、その内訳は、病院改良工事費 600 万 1,600 円、資産購入費 5,051 万 8,428 円である。資産購入費の主なものは、マンモグラフィ撮影装置 2,224 万 8,000 円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数	174	175	181	180	△1	△0.6	
内 訳	病院事業職員数	3	2	2	0	0.0	
	医療公社職員数	171	173	179	178	△1	△0.6
職員一人 当たり	延入院患者数	264.5	263.2	254.5	255.6	1.1	0.4
	延外来患者数	344.6	338.9	317.8	330.8	13.0	4.1
	医 業 収 益	14,949,276	14,558,427	13,939,338	14,199,041	259,703	1.9

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。

・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。

・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,238,029,000	2,700,420,075	83.4	△537,608,925
医業収益	3,096,797,000	2,563,026,907	82.8	△533,770,093
医業外収益	141,232,000	137,393,168	97.3	△3,838,832
特別利益	0	0	—	0

収益的収入は、予算額 32 億 3,802 万 9,000 円に対し決算額は 27 億 42 万 75 円で、予算額に対する決算額の割合は 83.4%となり、予算額に比べ 5 億 3,760 万 8,925 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,238,029,000	2,899,400,515	89.5	0	338,628,485
医業費用	3,164,749,000	2,833,751,503	89.5	0	330,997,497
医業外費用	72,279,000	64,296,944	89.0	0	7,982,056
特別損失	1,000	1,352,068	135,206.8	0	△1,351,068
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額32億3,802万9,000円に対し決算額は28億9,940万515円で、執行率は89.5%となり、3億3,862万8,485円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社交付金（市民病院指定管理料）3億2,871万1,964円である。

特別損失は過年度損益修正損135万2,068円で、前年度決算において未収金とされていたものの調定修正による減額分であり、予算措置が不要となっている非現金支出である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	355,217,000	303,017,000	85.3	△52,200,000
企業債	108,100,000	55,900,000	51.7	△52,200,000
出資金	247,117,000	247,117,000	100.0	0

資本的収入は、予算額3億5,521万7,000円に対し決算額は3億301万7,000円で、予算額に対する決算額の割合は85.3%となり、予算額に比べ5,220万円の減となっている。

企業債5,590万円は、マンモグラフィ撮影装置などの医療機器整備4,990万円と病院建設改良工事の600万円を借り入れたものである。

出資金2億4,711万7,000円は、企業債償還元金4億1,149万5,062円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	569,815,000	468,015,090	82.1	0	101,799,910
建設改良費	108,319,000	56,520,028	52.2	0	51,798,972
企業債償還金	411,496,000	411,495,062	100.0	0	938
予備費	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000

資本的支出は、予算額5億6,981万5,000円に対し決算額は4億6,801万5,090円で、執行率は82.1%となり、1億179万9,910円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費4,788万1,572円である。

建設改良費5,652万28円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億6,499万8,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14万9,545円並びに過年度分損益勘定留保資金1億6,484万8,545円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分5,590万円である。予算限度額1億810万円に対し5,590万円が執行されており、執行率は51.7%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.002%と0.03%の2件で5,590万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
建設改良費に充てる ため	108,100,000	55,900,000	51.7	0	55,900,000	△53,300,000
病院建設改良工事	108,100,000	6,000,000	—	0	6,000,000	6,000,000
医療機器整備		49,900,000	—	0	49,900,000	△59,300,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	19,513,000	19,358,509	99.2

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	1,434,000	1,362,000	1,434,000	△72,000
研究研修費補助金	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0
合 計	5,831,000	5,759,000	5,831,000	△72,000

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額
総収益	2,692,875,009	2,666,689,682	26,185,327
医業収益 (A)	2,555,827,307	2,523,020,135	32,807,172
医業外収益 (B)	137,047,702	143,669,285	△6,621,583
特別利益 (C)	0	262	△262
総費用	2,892,004,994	2,854,773,530	37,231,464
医業費用 (D)	2,833,693,039	2,792,033,517	41,659,522
医業外費用 (E)	56,959,887	61,889,685	△4,929,798
特別損失 (F)	1,352,068	850,328	501,740
医業損益 (医業利益又は医業損失) (A-D)	△277,865,732	△269,013,382	△8,852,350
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)	△197,777,917	△187,233,782	△10,544,135
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	△199,129,985	△188,083,848	△11,046,137
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△1,998,156,519	△1,810,072,671	△188,083,848
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	△2,197,286,504	△1,998,156,519	△199,129,985

(1) 医業収益

医業収益は25億5,582万7,307円で、その内訳は、入院収益16億3,351万5,419円、外来収益7億8,981万1,218円及びその他医業収益1億3,250万670円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金6,204万6,000円、室料差額収益3,027万84円及び医療相談収益2,205万9,477円である。

(2) 医業費用

医業費用は28億3,369万3,039円で、その主なものは、医療公社への交付金25億9,851万8,036円及び器機備品減価償却費1億4,269万7,379円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ4,534万8,893円(1.8%)増加している。医療公社への交付金の増は、材料費が1,614万4,695円減少したものの、委託費が2,251万7,777円、給料手当が1,905万2,254円、修繕費が1,523万436円それぞれ増加したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	給料手当	1,075,944,799	40.9	1,056,892,545	40.7	19,052,254
	臨時雇賃金	109,888,462	4.2	116,949,198	4.5	△7,060,736
	退職金	21,664,973	0.8	29,478,981	1.1	△7,814,008
	福利厚生費	176,069,621	6.7	172,812,822	6.7	3,256,799
	小 計	1,383,567,855	52.6	1,376,133,546	53.0	7,434,309
通信運搬費	4,576,498	0.2	4,686,470	0.2	△109,972	
消耗什器備品費	3,029,004	0.1	3,567,381	0.1	△538,377	
消耗品費	15,754,921	0.6	16,649,326	0.6	△894,405	
修繕費	28,554,517	1.1	13,324,081	0.5	15,230,436	
印刷製本費	1,664,676	0.1	1,208,574	0.0	456,102	
材料費	562,905,291	21.4	579,049,986	22.3	△16,144,695	
被服費	196,761	0.0	185,184	0.0	11,577	
燃料費	29,857	0.0	30,214	0.0	△357	
光熱水費	83,095,498	3.2	83,232,367	3.2	△136,869	
賃借料	44,949,423	1.7	43,882,978	1.7	1,066,445	
保険料	3,194,440	0.1	3,151,280	0.1	43,160	
租税公課	1,584,300	0.1	1,793,000	0.1	△208,700	
負担金支出	2,461,596	0.1	2,701,440	0.1	△239,844	
研究研修費	4,172,645	0.2	4,566,674	0.2	△394,029	
委託費	476,985,715	18.1	454,467,938	17.5	22,517,777	
図書費	2,975,961	0.1	3,789,327	0.1	△813,366	
雑費	3,230,358	0.1	2,458,035	0.1	772,323	
什器備品購入支出	0	0.0	432,000	0.0	△432,000	
退職給付引当金支出	8,335,027	0.3	0	0.0	8,335,027	
計	2,631,264,343	100.0	2,595,309,801	100.0	35,954,542	
医療公社独自財源 による調整額	△32,746,307	—	△42,140,658	—	9,394,351	
合 計	2,598,518,036	—	2,553,169,143	—	45,348,893	

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 15 人、看護職員 96 人、医療技術職員 40 人、事務職員 18 人及び業務職員（看護補助）12 人の計 181 人である。このうち、事務職員 3 人は市職員（病院事業会計 2 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は 178 人で、前年度に比べ 1 人減となっている。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、2億7,786万5,732円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は1億3,704万7,702円で、その主なものは、他会計負担金1億2,035万3,000円、他会計補助金575万9,000円、県補助金528万4,400円である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの企業債償還利息負担金3,745万2,000円、高度医療負担金6,071万2,000円及びリハビリテーション医療負担金2,218万9,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院運営費補助金486万2,400円（周南保健医療圏からの補助）及び新人看護職員研修事業費補助金42万2,000円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は5,695万9,887円で、その内訳は、企業債利息5,623万8,644円及びその他雑損失72万1,243円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、1億9,777万7,917円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、なかった。

特別損失は135万2,068円で、診療費等の調定修正による減額分である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、1億9,912万9,985円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、19億9,815万6,519円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、21億9,728万6,504円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は42億9,391万589円で、一般会計出資金の受入額2億4,711万7,000円を加えた当年度末の資本金残高は、45億4,102万7,589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2,389万4,700円で、当年度の処分額及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、前年度末と同額の2,389万4,700円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和元年度末	平成30年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
県補助金	102,000	102,000	0	—
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	23,894,700	23,894,700	0	処分額 0 発生高 0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金19億9,815万6,519円に当年度純損失1億9,912万9,985円を加えた当年度未処理欠損金は、21億9,728万6,504円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金21億9,728万6,504円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	5,492,019,401	5,869,145,052	△377,125,651
1 固定資産	4,167,827,660	4,326,096,230	△158,268,570
（1）有形固定資産	4,084,044,017	4,239,422,866	△155,378,849
（2）無形固定資産	1,673,001	1,745,811	△72,810
（3）投資その他の資産	82,110,642	84,927,553	△2,816,911
2 流動資産	1,324,191,741	1,543,048,822	△218,857,081
（1）現金預金	867,858,159	1,123,275,117	△255,416,958
（2）未収金	433,800,520	422,676,710	11,123,810
貸倒引当金	△2,466,938	△2,903,005	436,067
（3）短期貸付金	25,000,000	0	25,000,000
資産合計	5,492,019,401	5,869,145,052	△377,125,651
負債の部	3,124,383,616	3,549,496,282	△425,112,666
3 固定負債	2,576,300,553	2,949,856,274	△373,555,721
（1）企業債	2,576,300,553	2,949,856,274	△373,555,721
4 流動負債	517,958,512	568,140,339	△50,181,827
（1）企業債	429,455,721	411,495,062	17,960,659
（2）未払金	86,830,791	155,291,277	△68,460,486
（3）引当金	1,672,000	1,354,000	318,000
5 繰延収益	30,124,551	31,499,669	△1,375,118
（1）長期前受金	42,018,663	42,028,193	△9,530
収益化累計額	△11,894,112	△10,528,524	△1,365,588
資本の部	2,367,635,785	2,319,648,770	47,987,015
6 資本金	4,541,027,589	4,293,910,589	247,117,000
（1）固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
（2）出資金	4,135,848,000	3,888,731,000	247,117,000
7 剰余金	△2,173,391,804	△1,974,261,819	△199,129,985
（1）資本剰余金	23,894,700	23,894,700	0
（2）利益剰余金	△2,197,286,504	△1,998,156,519	△199,129,985
負債・資本合計	5,492,019,401	5,869,145,052	△377,125,651

(1) 資産

資産総額は54億9,201万9,401円で、前年度に比べ3億7,712万5,651円（△6.4%）減少している。その内訳は、固定資産が1億5,826万8,570円、流動資産が2億1,885万7,081円それぞれ減少している。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により5,202万9,200円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により2億653万7,558円、有形固定資産の除却

により 94 万 3,301 円、投資その他資産が 281 万 6,911 円それぞれ減少したためである。

流動資産の減は、短期貸付金が 2,500 万円、貸倒引当金を控除した未収金が 1,155 万 9,877 円それぞれ増加したものの、現金預金が 2 億 5,541 万 6,958 円減少したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 3,380 万 520 円の主なものは、令和 2 年 2、3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 4 億 894 万 6,864 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 246 万 6,938 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 31 億 2,438 万 3,616 円で、前年度に比べ 4 億 2,511 万 2,666 円(△12.0%)減少している。その内訳は、固定負債が 3 億 7,355 万 5,721 円、流動負債が 5,018 万 1,827 円、繰延収益が 137 万 5,118 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、新たな企業債 5,590 万円の発行があったものの、企業債の元金償還により 4 億 2,945 万 5,721 円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の減は、企業債が 1,796 万 659 円、引当金が 31 万 8,000 円それぞれ増加したものの、未払金が 6,846 万 486 円減少したためである。

なお、流動負債の未払金 8,683 万 791 円の主なものは医業未払金で、医療公社への交付金 6,782 万 6,089 円である。

また、流動負債の引当金 167 万 2,000 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 135 万 4,000 円を全額取り崩し、167 万 2,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 9,530 円減少し、控除する収益化累計額が 136 万 5,588 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成27	473,800,000	329,977,949	4,346,897,504	4,005,627,136	341,270,368
平成28	40,700,000	341,270,368	4,046,327,136	3,595,911,683	450,415,453
平成29	80,800,000	450,415,453	3,676,711,683	3,252,151,336	424,560,347
平成30	109,200,000	424,560,347	3,361,351,336	2,949,856,274	411,495,062
令和元	55,900,000	411,495,062	3,005,756,274	2,576,300,553	429,455,721

(3) 資本

資本総額は23億6,763万5,785円で、前年度に比べ4,798万7,015円(2.1%)増加している。その内訳は、資本金が2億4,711万7,000円増加し、剰余金が1億9,912万9,985円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億4,711万7,000円増加したためである。

剰余金の減は、当年度純損失により利益剰余金が1億9,912万9,985円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
令和元年度	診療収益 ①	1,633,515,419	789,811,218
	延患者数 ②	46,005	59,544
	一人当たりの診療収益 ①÷②=③	35,507	13,264
平成30年度	診療収益 ④	1,645,481,041	744,273,126
	延患者数 ⑤	46,056	57,516
	一人当たりの診療収益 ④÷⑤=⑥	35,728	12,940
対前年度	診療収益増減 ①-④=⑦	△11,965,622	45,538,092
	延患者数増減 ②-⑤=⑧	△51	2,028
	一人当たりの診療収益増減 ③-⑥=⑨	△221	324
診療収益増減 ⑩の内訳	患者数の増減によるもの ⑥×⑨=⑩	△1,822,119	26,242,887
	一人当たりの診療収益の差額によるもの ②×①=⑪	△10,143,503	19,295,205
	入院 + 外来	33,572,470	

(注) ・⑩及び⑪は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は51人減少、延外来患者数は2,028人増加している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ221円(△0.6%)減の3万5,507円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ324円(2.5%)増の1万3,264円となっている。

医業収益の増は、入院患者数及び入院患者一人当たりの診療収益が減少したものの、

外来患者数及び外来患者一人当たりの診療収益がともに増加したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は93.1%（前年度93.4%）、医業収支比率は90.2%（前年度90.4%）、経常収支比率は93.2%（前年度93.4%）で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は255.7%（前年度271.6%）、当座比率は250.8%（前年度271.6%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は43.7%（前年度40.1%）、固定資産対長期資本比率は83.8%（前年度81.6%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,971万3,304円で、前年度に比べ3,360万7,787円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億6,665万2,200円で、前年度に比べ1億6,660万7,890円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億847万8,062円で、前年度に比べ4,595万9,715円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は2億5,541万6,958円の減少となり、資金期末残高は8億6,785万8,159円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,713,304	△ 13,894,483	33,607,787
当年度純利益 (△は純損失)	△ 199,129,985	△ 188,083,848	△ 11,046,137
減価償却費	206,537,558	204,143,593	2,393,965
引当金の増減額 (△は減少)	△ 118,067	△ 535,566	417,499
長期前払消費税償却	2,816,911	△ 1,411,783	4,228,694
長期前受金戻入額	△ 1,375,118	△ 1,582,224	207,106
受取利息及び受取配当金	△ 394,800	△ 481,584	86,784
支払利息	56,238,644	61,262,888	△ 5,024,244
固定資産除却費	943,301	8,911,760	△ 7,968,459
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,123,810	3,145,156	△ 14,268,966
未払金の増減額 (△は減少)	21,162,514	△ 38,481,571	59,644,085
小計	75,557,148	46,886,821	28,670,327
利息及び配当額の受取額	394,800	481,584	△ 86,784
利息の支払額	△ 56,238,644	△ 61,262,888	5,024,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,652,200	△ 44,310	△ 166,607,890
有形固定資産の取得による支出	△ 141,652,200	△ 44,310	△ 141,607,890
貸付による支出	△ 25,000,000	0	△ 25,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,478,062	△ 62,518,347	△ 45,959,715
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	55,900,000	109,200,000	△ 53,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,495,062	△ 424,560,347	13,065,285
一般会計からの出資による収入	247,117,000	252,842,000	△ 5,725,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 255,416,958	△ 76,457,140	△ 178,959,818
資金期首残高	1,123,275,117	1,199,732,257	△ 76,457,140
資金期末残高	867,858,159	1,123,275,117	△ 255,416,958

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金(負担金、補助金及び出資金)の総額は4億3,527万5,000円で、前年度に比べ1,056万4,000円(△2.4%)減少している。

そのうち、収益的収入は1億8,815万8,000円で、前年度に比べ483万9,000円(△2.5%)減少している。

また、資本的収入は2億4,711万7,000円で、前年度に比べ572万5,000円(△2.3%)減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	188,158,000	192,997,000	△4,839,000	△2.5
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	62,046,000	60,940,000	1,106,000	1.8
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	62,046,000	60,940,000	1,106,000	1.8
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,759,000	5,831,000	△72,000	△1.2
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,397,000	4,397,000	0	0.0
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	1,362,000	1,434,000	△72,000	△5.0
他会計負担金				
一般会計負担金	120,353,000	126,226,000	△5,873,000	△4.7
企業債償還利息負担金	37,452,000	40,771,000	△3,319,000	△8.1
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	60,712,000	63,266,000	△2,554,000	△4.0
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	22,189,000	22,189,000	0	0.0
資本的収入	247,117,000	252,842,000	△5,725,000	△2.3
出資金				
出資金				
出資金	247,117,000	252,842,000	△5,725,000	△2.3
企業債償還元金出資金	247,117,000	252,842,000	△5,725,000	△2.3
合 計	435,275,000	445,839,000	△10,564,000	△2.4
合計の内訳				
負担金	182,399,000	187,166,000	△4,767,000	△2.5
補助金	5,759,000	5,831,000	△72,000	△1.2
出資金	247,117,000	252,842,000	△5,725,000	△2.3

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,908,698 円（課税売上に係る消費税額） + 399,320 円（控除対象仕入税額）
= 6,308,000 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,750,300 円（税率8%部分は消費税の63分の17相当、税率10%部分は消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 8,058,300 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月に開設以来、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成18年度から経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行っているが、経営状況は、開設以来、平成17年度を除いて赤字決算が続いている。

経営改善を図るため、平成20年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」が、平成24年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」が策定されている。さらに、平成27年度には国から示された「新公立病院改革ガイドライン」を基本として、平成28年度から令和2年度までの5年間で取り組む「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）が新たに策定され、この新改革プランでは、平成28年度以降、入院患者数及び外来患者数が徐々に増加し、令和2年度には黒字決算に転じる計画となっている。

新改革プランの4年目となる当年度については、延入院患者数は、前年度と比べ51人減の46,005人となったことから、1日当たりの入院患者数は、前年度と比べ0.5人減の125.7人（新改革プラン数値目標132.0人）、病床利用率は前年度と比べ0.3%減の83.8%（新改革プラン数値目標88.0%）となっている。

また、延外来患者数は、前年度に比べ2,028人増の59,544人で、1日当たりの外来患者数は前年度に比べ11.4人増の247.1人（新改革プラン数値目標249.0人）となっている。

経営成績をみると、総収益は26億9,287万5,009円で、前年度に比べ2,618万5,327円（1.0%）増加している。また、総費用は28億9,200万4,994円で、医療公社への交付金の増加等により、前年度に比べ3,723万1,464円（1.3%）増加している。その結果、当年度純損失は1億9,912万9,985円で、前年度に比べ1,104万6,137円（5.9%）増加し、新改革プランの数値目標（当年度純損失4,600万円）を達成することができなかった。これに前年度繰越欠損金19億9,815万6,519円を加えた当年度未処理欠損金は、21億9,728万6,504円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ1億6,867万5,254円（△17.3%）減少し、8億623万3,229円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ15.9ポイント低下し、255.7%となっている。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ3.6ポイント上昇し、43.7%となっている。

なお、現金預金は8億6,785万8,159円で、前年度に比べ2億5,541万6,958円（△22.7%）減少している。

常勤医師確保の課題の1つであった泌尿器科医師の令和元年10月からの就任による外来患者数の増加や地域包括ケア病床の推進を中心に医業収益の改善に努められた結果、総収益は前年度比1.0%増加している。一方、医業費用は、当年度から医療公社が経営改善の一環として職員の人件費抑制に取り組みられたものの減少には及ばず、総費用も前年度比1.3%増加したことから、当年度純損失、繰越欠損金はそれぞれ増加し、内部留保資金の減少傾向は続いている。

新改革プランの経営指標に係る数値目標に対する当年度の実績値をみると、外来患者一人一人当たりの収益は目標値を達成しているものの、経常収支比率などその他の10項目は全て未達成となっている。

令和元年度に厚生労働省が公表した、公立・公的病院の再編・統廃合の議論を必要とする病院に新南陽市民病院も対象となり、病院経営への市民の関心が高まる中、令和2年度は新改革プランの最終年度を迎える。同プランの後継計画策定の指針となる国の新公立病院改革ガイドラインは、新型コロナウイルス感染症対策で公表が遅れる見込みであるが、後継プランの策定に当たっては、これまでの収入確保に係る項目に比重を置いた目標設定に片寄らず、人件費や材料費、委託費などの経費の適切化に係る目標設定についても検討され、確かな経営改善計画の策定を通じて今後の市民病院の方向性に繋げられたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新南陽市民病院では、院内感染予防のための発熱外来を設けて安心安全な医療サービスの提供に努められているが、今後の病院経営への影響は予測しがたいものがある。県や関係医療団体等との連携のもと、市民の健康不安を解消できる公立病院として市民に寄り添い、医療提供体制の充実強化に努めることによって、今後も市民の負託に応えられる市民病院となるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,833,693,039	98.0	2,792,033,517	41,659,522
(1) 給与費	19,350,199	0.7	17,705,468	1,644,731
(2) 経費	2,599,703,787	89.9	2,554,522,596	45,181,191
(3) 減価償却費	206,537,558	7.1	204,143,593	2,393,965
(4) 資産減耗費	943,301	0.0	8,911,760	△7,968,459
(5) 長期前払消費税償却	7,158,194	0.2	6,750,100	408,094
4 医業外費用	56,959,887	2.0	61,889,685	△4,929,798
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,238,644	1.9	61,262,888	△5,024,244
(2) 雑損失	721,243	0.0	626,797	94,446
5 特別損失	1,352,068	0.0	850,328	501,740
(1) 過年度損益修正損	1,352,068	0.0	850,328	501,740
小 計 (総 費 用)	2,892,004,994	100.0	2,854,773,530	37,231,464
合 計	2,892,004,994	—	2,854,773,530	37,231,464

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,555,827,307	94.9	2,523,020,135	32,807,172
(1) 入院収益	1,633,515,419	60.7	1,645,481,041	△11,965,622
(2) 外来収益	789,811,218	29.3	744,273,126	45,538,092
(3) その他医業収益	132,500,670	4.9	133,265,968	△765,298
3 医業外収益	137,047,702	5.1	143,669,285	△6,621,583
(1) 受取利息及び配当金	394,800	0.0	481,584	△86,784
(2) 県補助金	5,284,400	0.2	5,365,440	△81,040
(3) 他会計補助金	5,759,000	0.2	5,831,000	△72,000
(4) 他会計負担金	120,353,000	4.5	126,226,000	△5,873,000
(5) 長期前受金戻入	1,375,118	0.1	1,582,224	△207,106
(6) その他医業外収益	3,881,384	0.1	4,183,037	△301,653
特別利益	0	0.0	262	△262
過年度損益修正益	0	0.0	262	△262
小 計 (総 収 益)	2,692,875,009	100.0	2,666,689,682	26,185,327
当 年 度 純 損 失	199,129,985	—	188,083,848	11,046,137
合 計	2,892,004,994	—	2,854,773,530	37,231,464

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
資産の部	5,492,019,401	100.0	5,869,145,052	△377,125,651
1 固定資産	4,167,827,660	75.9	4,326,096,230	△158,268,570
(1) 有形固定資産	4,084,044,017	74.4	4,239,422,866	△155,378,849
イ 土地	2,107,960,426	38.4	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,479,255,142	26.9	1,542,908,253	△63,653,111
ハ 構築物	978,246	0.0	1,070,148	△91,902
ニ 器械備品	479,362,740	8.7	576,430,220	△97,067,480
ホ 車両	65,093	0.0	65,093	0
ヘ 建設仮勘定	5,456,000	0.1	0	5,456,000
ト その他有形固定資産	10,966,370	0.2	10,988,726	△22,356
(2) 無形固定資産	1,673,001	0.0	1,745,811	△72,810
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
ロ その他無形固定資産	72,801	0.0	145,611	△72,810
(3) 投資その他の資産	82,110,642	1.5	84,927,553	△2,816,911
イ 長期前払消費税	82,110,642	1.5	84,927,553	△2,816,911
2 流動資産	1,324,191,741	24.1	1,543,048,822	△218,857,081
(1) 現金預金	867,858,159	15.8	1,123,275,117	△255,416,958
(2) 未収金	433,800,520	7.9	422,676,710	11,123,810
貸倒引当金	△2,466,938	0.0	△2,903,005	436,067
(3) 短期貸付金	25,000,000	0.5	0	25,000,000
資産合計	5,492,019,401	100.0	5,869,145,052	△377,125,651

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	3,124,383,616	56.9	3,549,496,282	△425,112,666
3 固定負債	2,576,300,553	46.9	2,949,856,274	△373,555,721
(1) 企業債	2,576,300,553	46.9	2,949,856,274	△373,555,721
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,576,300,553	46.9	2,949,856,274	△373,555,721
4 流動負債	517,958,512	9.4	568,140,339	△50,181,827
(1) 企業債	429,455,721	7.8	411,495,062	17,960,659
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	429,455,721	7.8	411,495,062	17,960,659
(2) 未払金	86,830,791	1.6	155,291,277	△68,460,486
(3) 引当金	1,672,000	0.0	1,354,000	318,000
イ 賞与引当金	1,672,000	0.0	1,354,000	318,000
5 繰延収益	30,124,551	0.5	31,499,669	△1,375,118
(1) 長期前受金	42,018,663	0.8	42,028,193	△9,530
収益化累計額	△11,894,112	△0.2	△10,528,524	△1,365,588
資本の部	2,367,635,785	43.1	2,319,648,770	47,987,015
6 資本金	4,541,027,589	82.7	4,293,910,589	247,117,000
(1) 固有資本金	405,179,589	7.4	405,179,589	0
(2) 出資金	4,135,848,000	75.3	3,888,731,000	247,117,000
7 剰余金	△2,173,391,804	△39.6	△1,974,261,819	△199,129,985
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	23,894,700	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△2,197,286,504	△40.0	△1,998,156,519	△199,129,985
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,197,286,504	△40.0	△1,998,156,519	0
負債・資本合計	5,492,019,401	100.0	5,869,145,052	△377,125,651

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,833,693,039 円
		延入院・外来患者数	105,549
	患者一人当たり収益	医業収益	2,555,827,307 円
		延入院・外来患者数	105,549
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,633,515,419 円
		延入院患者数	46,005
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	789,811,218 円	
	延外来患者数	59,544	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,423,326,637 円	
	延入院・外来患者数	105,549	
病床利用率	延入院患者数	46,005 %	
	延病床数	54,900	
財務分析	総収支比率	総収益	2,692,875,009 %
		総費用	2,892,004,994
	医業収支比率	医業収益	2,555,827,307 %
		医業費用	2,833,693,039
経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,692,875,009 %	
	医業費用＋医業外費用	2,890,652,926	
流動比率	流動資産	1,324,191,741 %	
	流動負債	517,958,512	
当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,299,191,741 %	
	流動負債	517,958,512	
自己資本構成比率	自己資本	2,397,760,336 %	
	負債・資本合計	5,492,019,401	
固定資産構成比率	固定資産	4,167,827,660 %	
	固定資産＋流動資産	5,492,019,401	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,167,827,660 %	
	長期資本	4,974,060,889	
固定比率	固定資産	4,167,827,660 %	
	自己資本	2,397,760,336	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	56,238,644 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	3,005,756,274	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	2,197,286,504 %	
	医業収益	2,555,827,307	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和元年度	平成30年度	増減	説 明
26,847	26,957	△110	
24,215	24,360	△145	
35,507	35,728	△221	
13,264	12,940	324	
22,959	23,073	△114	
83.8	84.1	△0.3	
93.1	93.4	△0.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
90.2	90.4	△0.2	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
93.2	93.4	△0.2	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
255.7	271.6	△15.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
250.8	271.6	△20.8	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
43.7	40.1	3.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
75.9	73.7	2.2	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
83.8	81.6	2.2	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
173.8	184.0	△10.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.9	1.8	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
86.0	79.2	6.8	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	106
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	107
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	108
(5)	企業債及び一時借入金	108
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	109
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	110
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	111
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	112
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113
6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115

(3) 資本	115
7 経営状況に関する分析について	116
(1) 事業分析	116
(2) 財務分析	116
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9 一般会計からの収入金について	119
10 消費税及び地方消費税計算について	119
11 むすび	120

別 表

1 比較損益計算書	124
2 比較貸借対照表	126
3 経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

療養室利用者数を前年度と比較すると、施設入所延利用者は18,434人で950人（△4.9%）減少し、一日当たりの利用者は50.4人で2.7人の減となっている。短期入所療養介護延利用者は1,062人で166人（18.5%）増加し、一日当たりの利用者は2.9人で、0.4人の増となっている。定員60人に対する療養室利用率は、3.8ポイント低下し、88.8%となっている。

また、通所リハビリテーション延利用者は5,076人で、前年度に比べ1,225人（△19.4%）減少し、一日当たりの利用者は21.0人で4.8人の減となっており、利用率は52.4%で12.2ポイント低下している。

（単位 人・日・%・ポイント）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
施設入所	延利用者数 ①	19,179	18,999	19,689	19,384	18,434	△950
	一日当たり利用者数	52.4	52.1	53.9	53.1	50.4	△2.7
	サービス日数	366	365	365	365	366	1
短期入所療養介護	延利用者数 ②	1,019	969	923	896	1,062	166
	一日当たり利用者数	2.8	2.7	2.5	2.5	2.9	0.4
	サービス日数	366	365	365	365	366	1
療養室利用者合計	延利用者数 ①+②	20,198	19,968	20,612	20,280	19,496	△784
	一日当たり利用者数	55.2	54.7	56.5	55.6	53.3	△2.3
療養室利用率	92.0	91.2	94.1	92.6	88.8	△3.8	
通所リハビリテーション	延利用者数 ③	5,756	6,084	6,208	6,301	5,076	△1,225
	一日当たり利用者数	23.0	24.9	25.4	25.8	21.0	△4.8
	サービス日数	250	244	244	244	242	△2
	利用率	57.6	62.3	63.6	64.6	52.4	△12.2

（注）・療養室利用率 = $(\text{①} + \text{②}) \div (60 \text{人 (定員)} \times \text{サービス日数}) \times 100$
 ・通所リハビリテーション利用率 = $\text{③} \div (40 \text{人 (定員)} \times \text{サービス日数}) \times 100$
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業は、なかった。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		
					増減	増減率	
職員数	29	30	30	30	0	0.0	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	28	29	29	29	0	0.0
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	688.6	687.1	676.0	649.9	△26.1	△3.9
	通所リハビリテーション利用者数	209.8	206.9	210.0	169.2	△40.8	△19.4
	事業収益	10,449,950	10,549,539	10,599,537	10,200,898	△398,639	△3.8

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	361,247,000	314,611,378	87.1	△46,635,622
事業収益	353,191,000	306,641,018	86.8	△46,549,982
事業外収益	8,056,000	7,967,869	98.9	△88,131
特別利益	0	2,491	—	2,491

収益的収入は、予算額3億6,124万7,000円に対し決算額は3億1,461万1,378円で、予算額に対する決算額の割合は87.1%となり、予算額に比べ4,663万5,622円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	361,247,000	342,329,567	94.8	0	18,917,433
事業費用	346,330,000	327,946,470	94.7	0	18,383,530
事業外費用	14,416,000	14,383,097	99.8	0	32,903
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000

収益的支出は、予算額3億6,124万7,000円に対し決算額は3億4,232万9,567円で、執行率は94.8%となり、1,891万7,433円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金1,640万7,320円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	37,578,000	37,561,620	100.0	△16,380
出資金	37,557,000	37,556,497	100.0	△503
その他収入	21,000	5,123	24.4	△15,877

資本的収入は、予算額3,757万8,000円に対し決算額は3,756万1,620円で、予算額に対する決算額の割合は100.0%となり、予算額と比べ1万6,380円の減となっている。

出資金3,755万6,497円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の3分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	66,323,000	62,306,595	93.9	0	4,016,405
企業債償還元金	62,302,000	62,301,472	100.0	0	528
投資	21,000	5,123	24.4	0	15,877
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

資本的支出は、予算額6,632万3,000円に対し決算額は6,230万6,595円で、執行率は93.9%となり、401万6,405円が不用額となっている。

投資5,123円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,474万4,975円は、過年度分損益勘定留保資金2,474万4,975円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額2億円に対して、当年度中における借入残高最高額は2,500万円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	8,324,000	7,722,159	92.8

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	6,675,000	6,674,447	7,188,337	△513,890
合 計	6,675,000	6,674,447	7,188,337	△513,890

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額
総収益	314,611,378	327,033,059	△12,421,681
内訳			
事業収益 (A)	306,026,935	317,986,116	△11,959,181
事業外収益 (B)	8,581,952	9,046,943	△464,991
特別利益 (C)	2,491	0	2,491
総費用	342,329,567	342,411,950	△82,383
内訳			
事業費用 (D)	327,910,657	326,960,660	949,997
事業外費用 (E)	14,418,910	15,416,502	△997,592
特別損失 (F)	0	34,788	△34,788
事業損益 (事業利益又は事業損失) (A-D)	△21,883,722	△8,974,544	△12,909,178
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)	△27,720,680	△15,344,103	△12,376,577
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	△27,718,189	△15,378,891	△12,339,298
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△355,729,667	△340,350,776	△15,378,891
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	△383,447,856	△355,729,667	△27,718,189

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益	244,462,523	253,867,095	△9,404,572
入所者療養費収益	182,091,107	186,803,742	△4,712,635
短期入所者療養費収益	11,084,461	9,586,026	1,498,435
通所者療養費収益	51,286,955	57,477,327	△6,190,372
施設利用料収益	58,359,577	60,768,988	△2,409,411
室料収益	21,166,232	21,989,558	△823,326
食材料費収益	37,193,345	38,779,430	△1,586,085
その他事業収益	3,204,835	3,350,033	△145,198
その他事業収益	3,204,835	3,350,033	△145,198
合 計	306,026,935	317,986,116	△11,959,181

事業収益は3億602万6,935円で、前年度に比べ1,195万9,181円(△3.8%)減少している。事業収益の主なものは、施設療養費収益2億4,446万2,523円、施設利用料収益5,835万9,577円である。

(2) 事業費用

事業費用は3億2,791万657円で、その主なものは、医療公社への交付金2億8,840万6,680円及び減価償却費3,124万4,824円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ163万3,893円(0.6%)増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	151,020,835	52.3	151,969,787	52.9	△948,952
	臨時雇賃金	15,925,145	5.5	12,432,427	4.3	3,492,718
	退職金	2,797,213	1.0	903,558	0.3	1,893,655
	福利厚生費	27,138,503	9.4	26,800,724	9.3	337,779
	小 計	196,881,696	68.2	192,106,496	66.9	4,775,200
通信運搬費	1,003,529	0.3	1,020,041	0.4	△16,512	
消耗什器備品費	694,605	0.2	792,109	0.3	△97,504	
消耗品費	1,107,394	0.4	1,277,618	0.4	△170,224	
修繕費	3,552,258	1.2	4,252,835	1.5	△700,577	
印刷製本費	30,116	0.0	18,414	0.0	11,702	
材料費	32,140,077	11.1	34,102,355	11.9	△1,962,278	
被服費	217,068	0.1	231,699	0.1	△14,631	
燃料費	843,060	0.3	942,375	0.3	△99,315	
光熱水費	13,853,137	4.8	14,594,041	5.1	△740,904	
賃借料	2,922,614	1.0	3,955,129	1.4	△1,032,515	
保険料	414,190	0.1	364,350	0.1	49,840	
租税公課	9,900	0.0	0	0.0	9,900	
負担金支出	241,256	0.1	170,000	0.1	71,256	
研究研修費	348,720	0.1	358,220	0.1	△9,500	
委託費	32,934,672	11.4	32,573,197	11.3	361,475	
図書費	69,372	0.0	81,306	0.0	△11,934	
雑費	229,585	0.1	254,262	0.1	△24,677	
退職給付引当金支出	1,202,787	0.4	0	0.0	1,202,787	
計	288,696,036	100.0	287,094,447	100.0	1,601,589	
医療公社独自財源 による調整額	△289,356	—	△321,660	—	32,304	
合 計	288,406,680	—	286,772,787	—	1,633,893	

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師1人、看護職員8人、介護職員15人、支援相談員1人、介護支援専門員1人、作業療法士2人、理学療法士1人、薬剤師1人、管理栄養士1人及び事務職員3人の計34人である。

このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員2人は病院事業と兼務しているので、それらを除く医療公社職員数は29人である。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、2,188万3,722円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は 858 万 1,952 円で、その主なものは、他会計補助金 667 万 4,447 円及び長期前受金戻入 127 万 3,109 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 事業外費用

事業外費用は 1,441 万 8,910 円で、その内訳は、企業債利息 1,437 万 7,974 円、介護老人保健施設事業基金繰出金 5,123 円及びその他雑損失 3 万 5,813 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、2,772 万 680 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、過年度損益修正益 2,491 円で、前年度に計上された療養費収益の調定修正による増額分である。

特別損失は、なかった。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、2,771 万 8,189 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、3 億 5,572 万 9,667 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、3 億 8,344 万 7,856 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は5億8,712万8,980円で、一般会計出資金の受入額3,755万6,497円を加えた当年度末の資本金残高は、6億2,468万5,477円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は82万2,908円で、当年度の発生高5,123円(基金利息の組入)を加えた当年度末の資本剰余金残高は、82万8,031円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金3億5,572万9,667円に当年度純損失2,771万8,189円を加えた当年度未処理欠損金は、3億8,344万7,856円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金3億8,344万7,856円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	1,085,858,810	1,122,450,188	△36,591,378
1 固定資産	1,038,250,649	1,069,521,949	△31,271,300
（1）有形固定資産	947,615,616	978,875,764	△31,260,148
（2）無形固定資産	65,100	81,375	△16,275
（3）投資その他の資産	90,569,933	90,564,810	5,123
2 流動資産	47,608,161	52,928,239	△5,320,078
（1）現金預金	4,678,207	8,546,039	△3,867,832
（2）未収金	42,930,954	44,383,200	△1,452,246
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	1,085,858,810	1,122,450,188	△36,591,378
負債の部	843,793,158	890,227,967	△46,434,809
3 固定負債	727,762,832	791,072,450	△63,309,618
（1）企業債	727,762,832	791,072,450	△63,309,618
4 流動負債	99,445,967	81,298,049	18,147,918
（1）一時借入金	25,000,000	0	25,000,000
（2）企業債	63,309,618	62,301,472	1,008,146
（3）未払金	10,429,349	18,369,577	△7,940,228
（4）引当金	707,000	627,000	80,000
5 繰延収益	16,584,359	17,857,468	△1,273,109
（1）長期前受金	25,945,020	25,945,020	0
収益化累計額	△9,360,661	△8,087,552	△1,273,109
資本の部	242,065,652	232,222,221	9,843,431
6 資本金	624,685,477	587,128,980	37,556,497
（1）固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
（2）出資金	440,912,062	403,355,565	37,556,497
7 剰余金	△382,619,825	△354,906,759	△27,713,066
（1）資本剰余金	828,031	822,908	5,123
（2）利益剰余金	△383,447,856	△355,729,667	△27,718,189
負債・資本合計	1,085,858,810	1,122,450,188	△36,591,378

(1) 資産

資産総額は10億8,585万8,810円で、前年度に比べ3,659万1,378円（△3.3%）減少している。その内訳は、固定資産が3,127万1,300円、流動資産が532万78円それぞれ減少している。

固定資産の減は、投資その他の資産が基金積立により5,123円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により3,124万4,824円、有形固定資産の除却により3万1,599円がそれぞれ減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産9,056万9,933円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の減は、現金預金が386万7,832円、貸倒引当金を控除した未収金が145万2,246円減少したためである。

なお、流動資産の未収金4,293万954円は、令和2年1～3月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金1,000円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は8億4,379万3,158円で、前年度に比べ4,643万4,809円(△5.2%)減少している。これは、流動負債が1,814万7,918円増加したものの、固定負債が6,330万9,618円、繰延収益が127万3,109円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、企業債が6,330万9,618円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増は、未払金が794万228円減少したものの、一時借入金が2,500万円、企業債が100万8,146円、引当金が8万円それぞれ増加したためである。

流動負債の未払金1,042万9,349円は、医療公社への交付金等の事業未払金である。

また、流動負債の引当金70万7,000円は賞与引当金で、前年度末の引当金62万7,000円を全額取り崩し、70万7,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金の増減はなく、控除する収益化累計額が127万3,109円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成27	0	58,437,292	1,034,399,386	975,020,705	59,378,681
平成28	0	59,378,681	975,020,705	914,684,396	60,336,309
平成29	0	60,336,309	914,684,396	853,373,922	61,310,474
平成30	0	61,310,474	853,373,922	791,072,450	62,301,472
令和元	0	62,301,472	791,072,450	727,762,832	63,309,618

(3) 資本

資本総額は2億4,206万5,652円で、前年度に比べ984万3,431円(4.2%)増加している。これは、剰余金が2,771万3,066円減少したものの、資本金が3,755万6,497円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が3,755万6,497円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入により資本剰余金が 5,123 円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が 2,771 万 8,189 円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
令和元年度	療養費収益 (A)	182,091,107	11,084,461	51,286,955
	延利用者数 (B)	18,434	1,062	5,076
	一人当たりの療養費収益 $A \div B = C$	9,878	10,437	10,104
平成30年度	療養費収益 (D)	186,803,742	9,586,026	57,477,327
	延利用者数 (E)	19,384	896	6,301
	一人当たりの療養費収益 $D \div E = F$	9,637	10,699	9,122
対前年度	療養費収益増減 $A - D = G$	△4,712,635	1,498,435	△6,190,372
	延利用者数増減 $B - E = H$	△950	166	△1,225
	一人当たりの療養費収益増減 $C - F = I$	241	△262	982
事業収益増減 Gの内訳	利用者数の増減によるもの $F \times H = J$	△9,155,157	1,775,982	△11,174,373
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの $B \times I = K$	4,442,522	△277,547	4,984,001
	入所者+短期入所者+通所者	△9,404,572		

(注) ・①及び②は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、短期入所延利用者数は 166 人増加したものの、入所延利用者数は 950 人、通所延利用者数は 1,225 人それぞれ減少している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 241 円 (2.5%) 増の 9,878 円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 262 円 (△2.4%) 減の 10,437 円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 982 円 (10.8%) 増の 10,104 円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 91.9% (前年度 95.5%)、事業収支比率は 93.3% (前年度 97.3%)、経常収支比率は 91.9% (前年度 95.5%) で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに47.9%（前年度ともに65.1%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は23.8%（前年度22.3%）で、固定資産対長期資本比率は105.3%（前年度102.7%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされ、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは400万1,529円で、前年度に比べ1,455万1,450円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,123円で、前年度に比べ2円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△786万4,238円で、前年度に比べ1,626万4,480円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は386万7,832円の減少となり、資金期末残高は、467万8,207円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,529	18,552,979	△ 14,551,450
当年度純利益 (△は純損失)	△27,718,189	△15,378,891	△12,339,298
減価償却費	31,244,824	31,897,771	△652,947
引当金の増減額 (△は減少)	80,000	32,000	48,000
長期前受金戻入額	△1,273,109	△1,277,783	4,674
受取利息及び受取配当金	△5,423	△5,455	32
支払利息	14,377,974	15,368,972	△990,998
固定資産除却費	31,599	0	31,599
未収金の増減額 (△は増加)	1,452,246	1,751,056	△298,810
未払金の増減額 (△は減少)	184,158	1,528,826	△1,344,668
小計	18,374,080	33,916,496	△15,542,416
利息及び配当金の受取額	5,423	5,455	△32
利息の支払額	△14,377,974	△15,368,972	990,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,123	△5,125	2
基金の運用による収入の投資	△5,123	△5,125	2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,864,238	△24,128,718	16,264,480
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△70,425,858	△61,176,450	△9,249,408
基金積立による収入	5,123	5,125	△2
一時借入れによる収入	25,000,000	0	25,000,000
一般会計からの出資による収入	37,556,497	37,042,607	513,890
資金増加額 (又は減少額)	△3,867,832	△5,580,864	1,713,032
資金期首残高	8,546,039	14,126,903	△5,580,864
資金期末残高	4,678,207	8,546,039	△3,867,832

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は667万4,447円で、前年度に比べ51万3,890円（△7.1%）減少している。一方、資本的収入は3,755万6,497円で、前年度に比べ51万3,890円（1.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	6,674,447	7,188,337	△513,890	△ 7.1
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	6,674,447	7,188,337	△513,890	△ 7.1
企業債償還利息補助金	6,674,447	7,188,337	△513,890	△ 7.1
資本的収入	37,556,497	37,042,607	513,890	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	37,556,497	37,042,607	513,890	1.4
企業債償還元金出資金	37,556,497	37,042,607	513,890	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0
合計の内訳				
補助金	6,674,447	7,188,337	△513,890	△ 7.1
出資金	37,556,497	37,042,607	513,890	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは、原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。

本事業における前々年度（平成29年度）の課税売上高は655万5,513円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は681万2,354円であった。

11 むすび

ゆめ風車は、平成16年4月に開設して以来、医療機関と自宅を結ぶ中間施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスを提供し、利用者の在宅復帰を支援してきた。

平成21年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成31年3月に、計画期間を令和10年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、当年度から経営健全化に向けた新たな取組みが始まっている。

初年度となる当年度の業務実績をみると、療養室利用は、一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ2.7人減の50.4人（経営戦略の予定利用者数53.1人）、短期入所療養介護では、前年度に比べ0.4人増の2.9人（経営戦略の予定利用者数2.1人）、合計では前年度に比べ2.3人減の53.3人（経営戦略の予定利用者数55.2人）となっている。その結果、定員60人に対する療養室利用率は前年度に比べ3.8ポイント低下し、88.8%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が前年度に比べ4.8人減の21.0人（経営戦略の予定利用者数27.1人）となり、定員40人に対する利用率は前年度に比べ12.2ポイント低下し、52.4%となっている。

経営成績をみると、総収益は3億1,461万1,378円で、前年度に比べ1,242万1,681円（△3.8%）減少している。また、総費用は3億4,232万9,567円で、事業費用の医療公社への交付金は増加しているものの、減価償却費の減少などにより、前年度に比べ8万2,383円（△0.0%）減少している。その結果、当年度純損失は2,771万8,189円で、前年度に比べ1,233万9,298円（80.2%）増加し、経営戦略の数値目標（当年度純損失1,910万5,000円）を達成することはできなかった。これに前年度繰越欠損金3億5,572万9,667円を加えた当年度未処理欠損金は、3億8,344万7,856円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ2,346万7,996円（△82.7%）減少して△5,183万7,806円となり、平成28年度以降マイナスとなっている。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ17.2ポイント低下して47.9%となり、平成28年度以降100%を下回っている。

一方、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、23.8%となっている。

なお、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの現金預金は467万8,207円で、前年度に比べ386万7,832円（△45.3%）減少している。

経営戦略では、収入確保の視点から、各事業の利用者数について数値目標を設定されているが、当年度の実績値をみると、短期入所療養介護は目標値を達成したものの、施設入所及び通所リハビリテーションは目標値を下回っており、その結果、事業収益は前年度に比べて3.8%減少し、一方、事業費用は0.3%、当年度純損失は80.2%それぞれ増加し、

繰越欠損金の増加や、資金期末残高、内部留保資金の減少に歯止めが掛かっていない。

本市には、公設のゆめ風車のほか、民営の介護老人保健施設が6か所運営されており、利用者確保のための施設間競争が厳しい中、ゆめ風車の利用定員は60床と少なく、施設運営の効率性にも課題があるうえ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、今後の施設経営への影響も予測しがたいものがある。

ゆめ風車は、開設以来、赤字経営が続いており、事業継続の運転資金である資金期末残高が500万円を割り込むという厳しい運営状況に鑑み、経営の抜本的な見直しが望まれる。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	327,910,657	95.8	326,960,660	949,997
(1) 給与費	7,718,007	2.3	7,462,965	255,042
(2) 経費	288,916,227	84.4	287,599,924	1,316,303
(3) 減価償却費	31,244,824	9.1	31,897,771	△652,947
(4) 資産減耗費	31,599	0.0	0	31,599
4 事業外費用	14,418,910	4.2	15,416,502	△997,592
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,377,974	4.2	15,368,972	△990,998
(2) 繰出金	5,123	0.0	5,125	△2
(3) 雑損失	35,813	0.0	42,405	△6,592
特別損失	0	0.0	34,788	△34,788
過年度損益修正損	0	0.0	34,788	△34,788
小 計 (総 費 用)	342,329,567	100.0	342,411,950	△82,383
合 計	342,329,567	—	342,411,950	△82,383

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	306,026,935	97.3	317,986,116	△11,959,181
(1) 施設療養費収益	244,462,523	77.7	253,867,095	△9,404,572
(2) 施設利用料収益	58,359,577	18.5	60,768,988	△2,409,411
(3) その他事業収益	3,204,835	1.0	3,350,033	△145,198
3 事業外収益	8,581,952	2.7	9,046,943	△464,991
(1) 受取利息及び配当金	5,423	0.0	5,455	△32
(2) 他会計補助金	6,674,447	2.1	7,188,337	△513,890
(3) 長期前受金戻入	1,273,109	0.4	1,277,783	△4,674
(4) その他事業外収益	628,973	0.2	575,368	53,605
5 特別利益	2,491	0.0	0	2,491
(1) 過年度損益修正益	2,491	0.0	0	2,491
小 計 (総 収 益)	314,611,378	100.0	327,033,059	△12,421,681
当 年 度 純 損 失	27,718,189	—	15,378,891	12,339,298
合 計	342,329,567	—	342,411,950	△82,383

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	843,793,158	77.7	890,227,967	△46,434,809
3 固定負債	727,762,832	67.0	791,072,450	△63,309,618
(1) 企業債	727,762,832	67.0	791,072,450	△63,309,618
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	727,762,832	67.0	791,072,450	△63,309,618
4 流動負債	99,445,967	9.2	81,298,049	18,147,918
(1) 一時借入金	25,000,000	2.3	0	25,000,000
(2) 企業債	63,309,618	5.8	62,301,472	1,008,146
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,309,618	5.8	62,301,472	1,008,146
(3) 未払金	10,429,349	1.0	18,369,577	△7,940,228
(4) 引当金	707,000	0.1	627,000	80,000
イ 賞与引当金	707,000	0.1	627,000	80,000
5 繰延収益	16,584,359	1.5	17,857,468	△1,273,109
(1) 長期前受金	25,945,020	2.4	25,945,020	0
収益化累計額	△9,360,661	△0.9	△8,087,552	△1,273,109
資本の部	242,065,652	22.3	232,222,221	9,843,431
6 資本金	624,685,477	57.5	587,128,980	37,556,497
(1) 固有資本金	183,773,415	16.9	183,773,415	0
(2) 出資金	440,912,062	40.6	403,355,565	37,556,497
7 剰余金	△382,619,825	△35.2	△354,906,759	△27,713,066
(1) 資本剰余金	828,031	0.1	822,908	5,123
イ その他資本剰余金	828,031	0.1	822,908	5,123
(2) 利益剰余金	△383,447,856	△35.3	△355,729,667	△27,718,189
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△383,447,856	△35.3	△355,729,667	△27,718,189
負債・資本合計	1,085,858,810	100.0	1,122,450,188	△36,591,378

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	事業費用	327,910,657
		延利用者数	24,572
	利用者一人当たり収益	事業収益	306,026,935
		延利用者数	24,572
	入所者一人当たり療養費収益	入所者療養費収益	182,091,107
		延施設入所利用者数	18,434
短期入所者一人当たり療養費収益	短期入所者療養費収益	11,084,461	
	延短期入所利用者数	1,062	
通所者一人当たり療養費収益	通所者療養費収益	51,286,955	
	延通所利用者数	5,076	
療養室利用率	延入所利用者数	19,496	
	延入所床数	21,960	
財務分析	総収支比率	総収益	314,611,378
		総費用	342,329,567
	事業収支比率	事業収益	306,026,935
		事業費用	327,910,657
	経常収支比率	事業収益＋事業外収益	314,608,887
		事業費用＋事業外費用	342,329,567
	流動比率	流動資産	47,608,161
		流動負債	99,445,967
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	47,608,161
		流動負債	99,445,967
自己資本構成比率	自己資本	258,650,011	
	負債・資本合計	1,085,858,810	
固定資産構成比率	固定資産	1,038,250,649	
	固定資産＋流動資産	1,085,858,810	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	1,038,250,649	
	長期資本	986,412,843	
固定比率	固定資産	1,038,250,649	
	自己資本	258,650,011	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	14,377,974	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	816,072,450	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	383,447,856	
	事業収益	306,026,935	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比率算式表

令和元年度	平成30年度	増減	説 明
13,345	12,301	1,044	
12,454	11,963	491	
9,878	9,637	241	
10,437	10,699	△262	
10,104	9,122	982	
88.8	92.6	△3.8	
91.9	95.5	△3.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
93.3	97.3	△4.0	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.9	95.5	△3.6	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
47.9	65.1	△17.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
47.9	65.1	△17.2	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
23.8	22.3	1.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
95.6	95.3	0.3	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
105.3	102.7	2.6	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
401.4	427.7	△26.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
125.3	111.9	13.4	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	138
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	139
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	145
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	146
6	財政状態（貸借対照表）について	147
(1)	資産	147

(2) 負債	148
(3) 資本	149
7 経営状況に関する分析について	149
(1) 事業分析	149
(2) 財務分析	150
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	150
9 一般会計への繰出金について	152
10 消費税及び地方消費税計算について	152
11 むすび	153

別 表

1 比較損益計算書	156
2 比較貸借対照表	158
3 経営分析比率算式表	160

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を開設し、平成22年度より全国24場で2場目となるモーニングレースを導入している。平成23年度に本場外向発売所として、すなっちや徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

さらに、平成29年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成し、平成30年度に64年ぶりとなるSGランドチャンピオンレースが開催され、令和元年12月にはPGI「第8回クイーンズクライマックス」が開催されている。

なお、平成27年度から呉場外発売場（以下「呉場外」という。）は、宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	192	198	178	△20	△10.1
	本場外向	192	198	173	△25	△12.6
	オラレ徳山	192	198	178	△20	△10.1
	オラレ田布施	192	198	178	△20	△10.1
	呉場外	192	195	175	△20	△10.3
	電話投票	192	198	198	0	0.0
	協力他場	192	198	178	△20	△10.1
受託事業	本場	196	197	188	△9	△4.6
	本場外向	359	358	317	△41	△11.5
	オラレ徳山	359	358	327	△31	△8.7
	オラレ田布施	358	357	327	△30	△8.4

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は前年度と同様の198日であったが、新型コロナウイルス感染症防止対策の一環として、令和2年2月28日から競走場における無観客レースを実施し、場外発売場の休館等を行われたことにより、本場の発売日数は、前年度に比べ20日減少し、178日となっている。なお、本場外向は令和元年8月に5日間休館し173日、呉場外は同年11月に3日間休館し、175日となっている。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、SG競走は6日皆減、PGI競走は6日皆増し、GI競走は前年度と同じ6日となっている。一般競走(GIII競走を含む。)は前年度と同じ、186日となっている。なお、一般競走(GIII競走を含む。)はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は9日減の188日、本場外向は41日減の317日、オラレ徳山は31日減の327日、オラレ田布施は30日減の327日となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	143,635	150,942	145,114	△5,828	△3.9
延利用者数	本場外向	192,538	200,333	173,698	△26,635	△13.3
	オラレ徳山	46,697	48,845	43,316	△5,529	△11.3
	オラレ田布施	55,000	60,430	52,524	△7,906	△13.1
	呉場外	207,673	202,903	181,224	△21,679	△10.7
	電話投票	4,736,902	5,841,131	7,311,370	1,470,239	25.2
	協力他場	5,802,760	6,396,423	6,251,722	△144,701	△2.3

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は145,114人で、前年度に比べ5,828人減少している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は173,698人で26,635人の減、オラレ徳山は43,316人で5,529人の減、オラレ田布施は52,524人で7,906人の減、呉場外は181,224人で21,679人の減、電話投票は7,311,370人で1,470,239人の増、協力他場は6,251,722人で144,701人の減となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	162,119	141,763	151,178	9,415	6.6
	本場外向	501,115	490,334	416,605	△73,729	△15.0
	オラレ徳山	116,069	114,852	103,509	△11,343	△9.9
	オラレ田布施	149,051	154,645	135,759	△18,886	△12.2

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。

・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は151,178人で9,415人の増、本場外向は416,605人で73,729人の減、オラレ徳山は103,509人で11,343人の減、オラレ田布施は135,759人で18,886人の減となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,763,200,900	1,795,832,500	△32,631,600	△1.8
	受託事業	781,118,200	751,644,200	29,474,000	3.9
	合 計	2,544,319,100	2,547,476,700	△3,157,600	△0.1
本場外向	主催事業	548,109,200	630,108,800	△81,999,600	△13.0
	受託事業	4,200,532,100	4,776,619,300	△576,087,200	△12.1
	合 計	4,748,641,300	5,406,728,100	△658,086,800	△12.2
オラレ徳山	主催事業	149,963,900	163,690,900	△13,727,000	△8.4
	受託事業	841,454,500	912,906,400	△71,451,900	△7.8
	合 計	991,418,400	1,076,597,300	△85,178,900	△7.9
オラレ田布施	主催事業	257,587,800	270,470,200	△12,882,400	△4.8
	受託事業	1,730,955,700	1,804,232,700	△73,277,000	△4.1
	合 計	1,988,543,500	2,074,702,900	△86,159,400	△4.2
呉場外	主催事業	431,045,700	485,279,400	△54,233,700	△11.2
電話投票	主催事業	43,876,212,700	32,740,898,600	11,135,314,100	34.0
協力他場	主催事業	17,160,177,900	15,931,428,300	1,228,749,600	7.7
合 計	主催事業	64,186,298,100	52,017,708,700	12,168,589,400	23.4
	受託事業	7,554,060,500	8,245,402,600	△691,342,100	△8.4
	合 計	71,740,358,600	60,263,111,300	11,477,247,300	19.0

(注) ・発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は717億4,035万8,600円で、前年度と比較すると、114億7,724万7,300円(19.0%)の増となっている。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は25億4,431万9,100円で315万7,600円(△0.1%)の減、本場外向は47億4,864万1,300円で6億5,808万6,800円(△12.2%)の減、オラレ徳山は9億9,141万8,400円で8,517万8,900円(△7.9%)の減、オラレ田布施は19億8,854万3,500円で8,615万9,400円(△4.2%)の減、呉場外は4億3,104万5,700円で5,423万3,700円(△11.2%)の減、電話投票は438億7,621万2,700円で111億3,531万4,100円(34.0%)の増、協力他場は171億6,017万7,900円で12億2,874万9,600円(7.7%)の増となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は2億8,417万7,625円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
器具備品	283,059,993	外向発売所発払機器外(計15件)
リース資産購入費	1,117,632	航走タイム計測装置関係機器賃貸借料
合 計	284,177,625	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数		18	18	19	1	5.6	
内 訳	損益勘定	18	18	19	1	5.6	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	2,449,412,044	2,912,198,339	3,416,512,563	504,314,224	17.3
		受託事業	479,524,583	464,404,711	402,582,737	△61,821,974	△13.3
		合 計	2,928,936,627	3,376,603,050	3,819,095,300	442,492,250	13.1
	営業収益	2,543,252,274	3,005,319,224	3,499,359,485	494,040,261	16.4	

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び嘱託職員を除いたものである。
・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	66,710,388,000	66,529,000,458	99.7	△181,387,542
営業収益	66,671,559,000	66,489,843,524	99.7	△181,715,476
営業外収益	38,828,000	39,128,928	100.8	300,928
特別利益	1,000	28,006	2,800.6	27,006

収益的収入は、予算額 667 億 1,038 万 8,000 円に対し決算額は 665 億 2,900 万 458 円で、予算額に対する決算額の割合は 99.7%となり、予算額に比べ 1 億 8,138 万 7,542 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	64,719,579,000	62,616,206,578	96.8	0	2,103,372,422
営業費用	64,702,719,000	62,612,268,124	96.8	0	2,090,450,876
営業外費用	6,859,000	3,938,370	57.4	0	2,920,630
特別損失	1,000	84	8.4	0	916
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 647 億 1,957 万 9,000 円に対し決算額は 626 億 1,620 万 6,578 円で、執行率は 96.8%となり、21 億 337 万 2,422 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 20 億 9,337 万 2,422 円の主なものは、営業費用のうち実施費 17 億 3,344 万 3,930 円、総係費 1 億 1,127 万 5,505 円及び場間場外発売受託業務費 9,502 万 868 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	859,710,000	472,120,235	54.9	60,156,800	327,432,965
建設改良費	651,767,000	284,177,625	43.6	60,156,800	307,432,575
企業債償還金	187,943,000	187,942,610	100.0	0	390
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額8億5,971万円に対し決算額は4億7,212万235円で、執行率は54.9%となり、翌年度繰越額6,015万6,800円を除いた3億2,743万2,965円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額3億743万2,965円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費1億5,794万3,200円及び営業設備費1億4,948万9,375円並びに企業債償還金390円である。

建設改良費2億8,417万7,625円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億7,212万235円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,141万5,974円、減債積立金1億8,794万2,610円、建設改良積立金2億5,938万1,100円及び過年度分損益勘定留保資金338万551円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額5億円に対して、当年度中における借入残高最高額は138万5,740円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	319,298,000	295,160,250	92.4
交 際 費	1,000,000	222,431	22.2

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額
総収益		66,526,617,583	54,128,983,219	12,397,634,364
内訳	営業収益 (A)	66,487,830,210	54,095,746,035	12,392,084,175
	営業外収益 (B)	38,759,367	33,237,184	5,522,183
	特別利益 (C)	28,006	0	28,006
総費用		62,635,239,677	51,101,120,315	11,534,119,362
内訳	営業費用 (D)	62,041,196,421	50,674,514,767	11,366,681,654
	営業外費用 (E)	594,043,172	426,605,548	167,437,624
	特別損失 (F)	84	0	84
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D)		(G) 4,446,633,789	3,421,231,268	1,025,402,521
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E)		(H) 3,891,349,984	3,027,862,904	863,487,080
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F)		(I) 3,891,377,906	3,027,862,904	863,515,002
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		447,323,710	128,884,903	318,438,807
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） (I+J+K)		(L) 4,338,701,616	3,156,747,807	1,181,953,809

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	64,913,738,700	52,419,570,100	12,494,168,600	23.8
舟券発売収益	64,913,738,700	52,419,570,100	12,494,168,600	23.8
受託収益	1,316,329,694	1,436,514,297	△120,184,603	△8.4
場間場外発売事務受託収益	1,316,329,694	1,436,514,297	△120,184,603	△8.4
その他の営業収益	235,538,540	239,661,638	△4,123,098	△1.7
入場料収益	21,750,495	25,006,679	△3,256,184	△13.0
端数計算収益	178,015,295	155,237,975	22,777,320	14.7
投票事故収入	11,000	2,000	9,000	450.0
時効収益	34,996,420	58,612,000	△23,615,580	△40.3
雑収益	765,330	802,984	△37,654	△4.7
他会計負担金	22,223,276	0	22,223,276	皆増
他会計負担金	22,223,276	0	22,223,276	皆増
合 計	66,487,830,210	54,095,746,035	12,392,084,175	22.9

営業収益は、664億8,783万210円で、主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,780,615,300	1,812,530,100	△31,914,800	△1.8
本場外向	553,297,600	635,251,500	△81,953,900	△12.9
オラレ徳山	151,322,200	164,876,200	△13,554,000	△8.2
オラレ田布施	259,844,500	272,670,300	△12,825,800	△4.7
呉場外	435,048,800	489,355,300	△54,306,500	△11.1
電話投票	44,384,995,400	32,971,842,700	11,413,152,700	34.6
協力他場	17,348,614,900	16,073,044,000	1,275,570,900	7.9
合 計	64,913,738,700	52,419,570,100	12,494,168,600	23.8

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ124億9,416万8,600円(23.8%)増加している。増減の主なものは、新型コロナウイルス感染症防止対策としての無観客レースの実施や場外発売場の休館等の影響により、本場外向が8,195万3,900円(△12.9%)、呉場外が5,430万6,500円(△11.1%)、本場が3,191万4,800円(△1.8%)、

それぞれ減少しているものの、電話投票が114億1,315万2,700円(34.6%)、協力他場が12億7,557万900円(7.9%)、それぞれ増加している。中でも電話投票は債券発売収益全体の68.4%を占めており、対前年度増加額で見ても、全体の91.3%と突出している。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	60,548,106,267	49,239,909,713	11,308,196,554	23.0
実施費(外向)	50,837,717	58,396,989	△7,559,272	△12.9
実施費(呉)	65,840,358	73,877,174	△8,036,816	△10.9
実施費(オラレ徳山)	28,376,918	31,211,251	△2,834,333	△9.1
実施費(オラレ田布施)	28,461,138	29,144,878	△683,740	△2.3
場間場外発売受託業務費	107,936,643	110,859,800	△2,923,157	△2.6
場間場外発売受託業務費(外向)	104,361,373	115,200,285	△10,838,912	△9.4
場間場外発売受託業務費(オラレ徳山)	14,074,925	15,725,202	△1,650,277	△10.5
場間場外発売受託業務費(オラレ田布施)	25,522,560	26,727,847	△1,205,287	△4.5
総係費	592,276,535	505,496,261	86,780,274	17.2
減価償却費	466,660,741	467,564,908	△904,167	△0.2
資産減耗費	8,741,246	400,459	8,340,787	2,082.8
合 計	62,041,196,421	50,674,514,767	11,366,681,654	22.4

営業費用は620億4,119万6,421円で、前年度に比べ113億6,668万1,654円(22.4%)増加しているが、これは、実施費が113億819万6,554円(23.0%)増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 481 億 3,972 万 3,575 円(前年度 390 億 1,328 万 1,525 円)及び投票無効返還金 7 億 2,744 万 600 円(前年度 4 億 186 万 1,400 円)を除いた営業費用 131 億 7,403 万 2,246 円(前年度 112 億 5,937 万 1,842 円)の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	67,949,693	0.5	66,564,914	0.6	1,384,779
給料	91,335,867	0.7	86,223,000	0.8	5,112,867
職員手当	45,936,725	0.3	45,628,441	0.4	308,284
賞与引当金繰入額	13,738,000	0.1	12,890,000	0.1	848,000
法定福利費	31,263,120	0.2	30,658,046	0.3	605,074
退職給付費	33,707,689	0.3	11,784,406	0.1	21,923,283
社会保険料	20,455,441	0.2	20,164,037	0.2	291,404
賃金	52,485,952	0.4	56,018,570	0.5	△3,532,618
報償費	276,403,830	2.1	186,879,768	1.7	89,524,062
選手費	1,112,185,797	8.4	1,108,025,014	9.8	4,160,783
旅費交通費	8,765,465	0.1	9,825,985	0.1	△1,060,520
交際費	202,608	0.0	164,119	0.0	38,489
備用品費	41,578,375	0.3	42,401,277	0.4	△822,902
舟艇費	97,671,163	0.7	99,332,766	0.9	△1,661,603
燃料費	520,266	0.0	576,625	0.0	△56,359
印刷製本費	40,449,145	0.3	42,385,820	0.4	△1,936,675
水道光熱費	101,886,791	0.8	99,884,088	0.9	2,002,703
修繕費	147,347,930	1.1	88,086,791	0.8	59,261,139
医薬材料費	248,326	0.0	423,882	0.0	△175,556
通信費	10,766,363	0.1	9,507,188	0.1	1,259,175
発送費	638,776	0.0	142,506	0.0	496,270
広告宣伝費	533,680,684	4.1	453,862,151	4.0	79,818,533
支払手数料	18,446,375	0.1	18,141,683	0.2	304,692
損害保険料	1,549,906	0.0	1,478,741	0.0	71,165
委託料	5,341,282,520	40.5	4,700,061,644	41.7	641,220,876
賃借料	1,257,656,915	9.5	1,010,169,977	9.0	247,486,938
支払家賃	2,752,530	0.0	2,777,784	0.0	△25,254
負担金	171,169,138	1.3	244,462,615	2.2	△73,293,477
交付金	3,149,097,644	23.9	2,316,366,183	20.6	832,731,461
補助金	919,579	0.0	921,174	0.0	△1,595
補償金	21,000,000	0.2	21,000,000	0.2	0
補填金	2,000	0.0	5,080	0.0	△3,080
租税公課	37,800	0.0	37,800	0.0	0
雑費	5,497,846	0.0	4,554,400	0.0	943,446
固定資産減価償却費	466,660,741	3.5	467,564,908	4.2	△904,167
固定資産除却費	8,741,246	0.1	400,459	0.0	8,340,787
合 計	13,174,032,246	100.0	11,259,371,842	100.0	1,914,660,404

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、44億4,663万3,789円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は3,875万9,367円で、その内訳は、受取利息及び配当金745万2,308円、長期前受金戻入2,432万5,243円並びに雑収益698万1,816円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は5億9,404万3,172円で、その内訳は、支払利息225万3,978円及び雑支出5億9,178万9,194円（控除対象外消費税等5億9,168万9,194円及び寄附金10万円）である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、38億9,134万9,984円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は2万8,006円で、その内訳は、全額が過年度損益修正益である。

特別損失は84円で、その内訳は、全額が過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、38億9,137万7,906円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は4億4,732万3,710円で、建設改良積立金2億5,938万1,100円及び減債積立金1億8,794万2,610円の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ3億1,843万8,807円（247.1%）増加している。これは、建設改良積立金の取崩額が2億4,589万7,100円、減債積立金の取崩額が7,254万1,707円それぞれ増加したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、43億3,870万1,616円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は95億6,618万2,946円で、未処分利益剰余金からの組入額1億2,888万4,903円を加えた当年度末の資本金残高は、96億9,506万7,849円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高79億2,596万2,168円から30億6,249万3,003円増加して、当年度末残高は109億8,845万5,171円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高23億8,721万8,237円から1億8,794万2,610円が取り崩されており、当年度末残高は、21億9,927万5,627円となっている。

利益積立金は、前年度末残高9,928万8,599円に前年度処分額1,000万円が積み立てられ、当年度末残高は、1億928万8,599円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高22億8,270万7,525円に前年度処分額23億1,786万2,904円が積み立てられたが、2億5,938万1,100円が取り崩されており、当年度末残高は43億4,118万9,329円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金31億5,674万7,807円のうち1,000万円を利益積立金へ、23億1,786万2,904円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、1億2,888万4,903円を資本金へ組み入れ、7億円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに減債積立金の取崩額1億8,794万2,610円、建設改良積立金の取崩額2億5,938万1,100円及び当年度純利益38億9,137万7,906円を加えた当年度未処分利益剰余金は、43億3,870万1,616円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 43 億 3,870 万 1,616 円は、その全額を議会の議決による処分額として 13 億円を利益積立金へ、12 億 9,137 万 7,906 円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、4 億 4,732 万 3,710 円を資本金へ組み入れ、13 億円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 101 億 4,239 万 1,559 円、資本剰余金の残高及び未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	24,400,563,398	21,357,827,669	3,042,735,729
1 固定資産	10,132,193,417	10,181,210,703	△49,017,286
(1) 有形固定資産	10,131,314,417	10,179,452,703	△48,138,286
(2) 無形固定資産	879,000	1,758,000	△879,000
2 流動資産	14,268,369,981	11,176,616,966	3,091,753,015
(1) 現金預金	13,939,591,897	10,767,936,441	3,171,655,456
(2) 未収金	306,478,084	408,680,525	△102,202,441
(3) 前払金	22,300,000	0	22,300,000
資産合計	24,400,563,398	21,357,827,669	3,042,735,729
負債の部	3,717,040,378	3,865,682,555	△148,642,177
3 固定負債	258,494,218	2,454,140,064	△2,195,645,846
(1) 企業債	0	2,199,275,627	△2,199,275,627
(2) リース債務	0	689,896	△689,896
(3) 引当金	258,494,218	254,174,541	4,319,677
4 流動負債	3,050,023,873	1,143,352,855	1,906,671,018
(1) 企業債	2,199,275,627	187,942,610	2,011,333,017
(2) リース債務	689,896	1,034,844	△344,948
(3) 未払金	796,532,854	837,843,464	△41,310,610
(4) 前受金	12,372,760	12,144,710	228,050
(5) 引当金	13,738,000	12,890,000	848,000
(6) 預り金	27,414,736	91,497,227	△64,082,491
5 繰延収益	408,522,287	268,189,636	140,332,651
(1) 長期前受金	614,841,719	450,183,825	164,657,894
収益化累計額	△206,319,432	△181,994,189	△24,325,243
資本の部	20,683,523,020	17,492,145,114	3,191,377,906
6 資本金	9,695,067,849	9,566,182,946	128,884,903
(1) 固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	2,529,644,276	2,400,759,373	128,884,903
7 剰余金	10,988,455,171	7,925,962,168	3,062,493,003
(1) 利益剰余金	10,988,455,171	7,925,962,168	3,062,493,003
負債・資本合計	24,400,563,398	21,357,827,669	3,042,735,729

(1) 資産

資産総額は244億56万3,398円で、前年度に比べ30億4,273万5,729円(14.2%)増加している。その内訳は、固定資産が4,901万7,286円減少し、流動資産が30億

9,175万3,015円増加している。

固定資産の減は、取得等により4億2,638万4,701円(機械及び装置から誤謬判明により船舶に振り替えたことによる資産の当年度増加額100万2,769円を除いた額)増加したものの、減価償却により4億6,666万741円、除却により874万1,246円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、未収金が1億220万2,441円減少したものの、現金預金が31億7,165万5,456円、前払金が2,230万円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金3億647万8,084円の主なものは、舟券発売収益3億428万9,751円である。

(2) 負債

負債総額は37億1,704万378円で、前年度に比べ1億4,864万2,177円(△3.8%)減少している。その内訳は、流動負債が19億667万1,018円、繰延収益が1億4,033万2,651円それぞれ増加し、固定負債が21億9,564万5,846円減少している。

固定負債の減は、引当金が431万9,677円増加したものの、企業債が21億9,927万5,627円、リース債務が68万9,896円それぞれ皆減したためである。

固定負債の引当金2億5,849万4,218円のうち、修繕引当金は1億6,784万1,000円の変動はなく、退職給付引当金は9,065万3,218円で、前年度末の引当金8,633万3,541円から716万4,736円を取り崩し、1,148万4,413円を計上したものである。

流動負債の増は、預り金が6,408万2,491円、未払金が4,131万610円それぞれ減少したものの、企業債が20億1,133万3,017円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金7億9,653万2,854円の内訳は、営業未払金7億7,475万714円、営業外未払金87万5,104円及びその他未払金2,090万7,036円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料2億9,553万7,595円及び交付金1億6,842万8,683円である。

また、流動負債の引当金1,373万8,000円は賞与引当金で、前年度末の引当金1,289万円を全額取り崩し、1,373万8,000円を計上したものである。

繰延収益の増は、控除する収益化累計額が2,432万5,243円増加したものの、長期前受金が1億6,465万7,894円増加したためである。

次の表1は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表2はその他の企業債の状況を表したものである。

表1 (単位 円)

区分 年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成27	2,299,200,000	588,200,000	2,299,200,000	2,299,200,000	0
平成28	0	0	2,299,200,000	2,299,200,000	0
平成29	0	0	2,299,200,000	2,224,474,795	74,725,205
平成30	0	74,725,205	2,224,474,795	2,077,211,950	147,262,845
令和元	0	147,262,845	2,077,211,950	0	2,077,211,950

表2 (単位 円)

区分 年度	その他の企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成27	0	40,663,497	284,758,335	244,090,771	40,667,564
平成28	0	40,667,564	244,090,771	203,419,140	40,671,631
平成29	0	40,671,631	203,419,140	162,743,442	40,675,698
平成30	0	40,675,698	162,743,442	122,063,677	40,679,765
令和元	0	40,679,765	122,063,677	0	122,063,677

(3) 資本

資本総額は206億8,352万3,020円で、前年度に比べ31億9,137万7,906円(18.2%)増加している。その内訳は、資本金が1億2,888万4,903円、剰余金が30億6,249万3,003円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が1億2,888万4,903円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、減債積立金が1億8,794万2,610円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が11億8,195万3,809円、建設改良積立金が20億5,848万1,804円及び利益積立金が1,000万円それぞれ増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は990万5,623円(前年度比83万5,762円の増)、本場外向は316万8,261円(前年度比1万4,107円の減)、

オラレ徳山は84万2,494円（前年度比1万5,772円の増）、オラレ田布施は144万7,122円（前年度比8万1,111円の増）、呉場外は246万3,118円（前年度比2万5,494円の減）となっている。一方、電話投票は2億2,159万7,034円（前年度比5,623万8,960円の増）、協力他場は9,640万5,494円（前年度比1,594万3,735円の増）と、ともに売上金額が伸びている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は106.2%（前年度105.9%）、営業収支比率は107.2%（前年度106.8%）、経常収支比率は106.2%（前年度105.9%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は467.8%（前年度977.5%）、当座比率は467.1%（前年度977.5%）で、いずれの比率も前年度を下回っている。流動比率と当座比率の減の主な要因は、建設改良費等の財源に充てる企業債の固定負債から流動負債への振替によるもので、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は86.4%（前年度83.2%）、固定資産対長期資本比率は47.5%（前年度50.4%）となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされ、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは43億1,900万5,717円で、前年度に比べ6億9,855万4,913円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億5,837万2,807円で、前年度に比べ2億3,396万2,670円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億8,897万7,454円で、前年度に比べ5億254万1,707円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は31億7,165万5,456円の増加となり、資金期末残高は、139億3,959万1,897円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,319,005,717	3,620,450,804	698,554,913
当年度純利益（△は純損失）	3,891,377,906	3,027,862,904	863,515,002
減価償却費	466,660,741	467,564,908	△904,167
固定資産除却費	8,741,246	400,459	8,340,787
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,319,677	△669,064	4,988,741
賞与引当金の増減額（△は減少）	848,000	577,000	271,000
長期前受金戻入額	△24,325,243	△24,325,243	0
受取利息及び配当金	△7,452,308	△1,494,498	△5,957,810
支払利息	2,253,978	70,480	2,183,498
未収金の増減額（△は増加）	102,202,441	△99,637,477	201,839,918
前払金の増減額（△は増加）	△22,300,000	0	△22,300,000
未払金の増減額（△は減少）	△44,664,610	250,106,981	△294,771,591
前受金の増減額（△は減少）	228,050	1,587,470	△1,359,420
預り金の増減額（△は減少）	△64,082,491	△3,017,134	△61,065,357
小計	4,313,807,387	3,619,026,786	694,780,601
利息及び配当金の受取額	7,452,308	1,494,498	5,957,810
利息の支払額	△2,253,978	△70,480	△2,183,498
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,372,807	△24,410,137	△233,962,670
有形固定資産の取得による支出	△258,372,807	△24,410,137	△233,962,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,977,454	△386,435,747	△502,541,707
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,262,845	△74,725,205	△72,537,640
その他の企業債の償還による支出	△40,679,765	△40,675,698	△4,067
リース債務の返済による支出	△1,034,844	△1,034,844	0
一般会計への繰出による支出	△700,000,000	△270,000,000	△430,000,000
資金増加額（又は減少額）	3,171,655,456	3,209,604,920	△37,949,464
資金期首残高	10,767,936,441	7,558,331,521	3,209,604,920
資金期末残高	13,939,591,897	10,767,936,441	3,171,655,456

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度)	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成14年度		
周 南 市	平成15年度)	0	2,870,000,000
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		
	平成30年度		
	令和元年度		
	事業開始以来の累計額		

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
 ・令和元年度については、令和元年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,866,606 円 (課税売上に係る消費税額) - 628,730 円 (控除対象仕入税額)
 = 1,237,800 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 342,500 円 (税率8%部分は消費税の63分の17相当、税率10%部分は消費税の78分の22相当、軽減税率8%部分は消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ①+②
 = 1,580,300 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和 28 年 8 月に初開催され、以来、大衆レジャーの一角として観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、本市の安定的な財政運営に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については前年度と同じ 198 日（新型コロナウイルス感染症防止対策のため無観客レースで開催された 20 日を含む。）、そのうち、SG 競走は 6 日皆減、PGI 競走は 6 日皆増し、GI 競走は前年度と同じ 6 日となっている。

また、主催事業の発売日数を発売形態別にみると、本場、オラレ徳山及びオラレ田布施は 20 日減の 178 日、本場外向は 25 日減の 173 日、呉場外は 20 日減の 175 日となっている。なお、本場外向及び呉場外は、施設改修による休館により、そのほかに比べ日数が少なくなっている。

受託事業の発売日数については、本場は前年度に比べ 9 日減の 188 日、本場外向は 41 日減の 317 日、オラレ徳山は 31 日減の 327 日、オラレ田布施は 30 日減の 327 日となっている。

呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の 0.379% を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

また、舟券売上金額をみると、主催事業は 641 億 8,629 万 8,100 円で 121 億 6,858 万 9,400 円（23.4%）増加し、受託事業は 75 億 5,406 万 500 円で 6 億 9,134 万 2,100 円（△8.4%）減少している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、前年度と比べ電話投票、協力他場は増加し、そのほかは減少している。

経営成績をみると、総収益は 665 億 2,661 万 7,583 円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ 123 億 9,763 万 4,364 円（22.9%）増加している。

また、総費用は 626 億 3,523 万 9,677 円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ 115 億 3,411 万 9,362 円（22.6%）増加している。その結果、当年度純利益は 38 億 9,137 万 7,906 円で、前年度に比べ 8 億 6,351 万 5,002 円（28.5%）増加している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 38 億 9,137 万 7,906 円にその他未処分利益剰余金変動額 4 億 4,732 万 3,710 円（減債積立金の取崩額 1 億 8,794 万 2,610 円、建設改良積立金の取崩額 2 億 5,938 万 1,100 円）を加えた当年度未処分利益剰余金は、43 億 3,870 万 1,616 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ

11億8,508万1,997円(11.8%)増加し、112億1,834万6,108円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の977.5%から509.7ポイント低下し、467.8%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の83.2%から3.2ポイント上昇し、86.4%となっている。

なお、現金預金は139億3,959万1,897円で、前年度に比べ31億7,165万5,456円(29.5%)増加している。

平成21年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国24場で2番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成23年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成28年度のオラレ田布施の開設、平成29年度の新中央スタンドの建設等、施設整備を進められてきた。

当年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、全国の他の競走場と同様に競走場における無観客レースの令和2年2月末からの実施、場外発売場の休館等の対応をされた結果、年度末は電話投票売上のみとなったこともあり、売上に大きな影響を受けたが、令和元年12月にPGI「第8回クイーンズクライマックス」が開催されたこともあり、総売上金額は641億8,629万8,100円と開設以来最高額となっている。当年度純利益は38億9,137万7,906円と大幅な黒字決算(黒字決算は9年連続)となったことから、令和元年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書(案)では、前年度に比べて6億円増の13億円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、これまでに総額600億円以上を本市の一般会計に繰り出して来ており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきた。また、平成26年度には「周南市子ども未来夢基金」が設立され、子ども医療費の助成や小・中学校の冷房設備など、将来を担う子ども達の施策にも活用されており、当事業の収益は本市の財源確保策に欠かせないものとなっている。

今のところ、モーニングレースへの早期参入やIT化による電話投票の著しい伸長により収益の拡大が続いているが、当年度末に発生した新型コロナウイルス感染症禍の今後への影響は見通せず、事業収益への変動要因となることも危惧される。

引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策や安心安全な施設運営に努められるとともに、グレードの高いレースの誘致やSNS等の情報発信によるファンの更なる拡大など、より積極的な経営に取り組み、市財政への貢献に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	62,041,196,421	99.1	50,674,514,767	11,366,681,654
(1) 実施費	60,548,106,267	96.7	49,239,909,713	11,308,196,554
(2) 実施費 (外向)	50,837,717	0.1	58,396,989	△7,559,272
(3) 実施費 (呉)	65,840,358	0.1	73,877,174	△8,036,816
(4) 実施費 (オラレ徳山)	28,376,918	0.0	31,211,251	△2,834,333
(5) 実施費 (オラレ田布施)	28,461,138	0.0	29,144,878	△683,740
(6) 場間場外発売受託業務費	107,936,643	0.2	110,859,800	△2,923,157
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	104,361,373	0.2	115,200,285	△10,838,912
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	14,074,925	0.0	15,725,202	△1,650,277
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	25,522,560	0.0	26,727,847	△1,205,287
(10) 総係費	592,276,535	0.9	505,496,261	86,780,274
(11) 減価償却費	466,660,741	0.7	467,564,908	△904,167
(12) 資産減耗費	8,741,246	0.0	400,459	8,340,787
4 営業外費用	594,043,172	0.9	426,605,548	167,437,624
(1) 支払利息	2,253,978	0.0	70,480	2,183,498
(2) 雑支出	591,789,194	0.9	426,535,068	165,254,126
6 特別損失	84	0.0	0	84
(1) 過年度損益修正損	84	0.0	0	84
小 計 (総費用)	62,635,239,677	100.0	51,101,120,315	11,534,119,362
当 年 度 純 利 益	3,891,377,906	—	3,027,862,904	863,515,002
合 計	66,526,617,583	—	54,128,983,219	12,397,634,364

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	24,400,563,398	100.0	21,357,827,669	3,042,735,729
1 固定資産	10,132,193,417	41.5	10,181,210,703	△49,017,286
(1) 有形固定資産	10,131,314,417	41.5	10,179,452,703	△48,138,286
イ 土地	3,286,179,603	13.5	3,286,179,603	0
ロ 建物	5,174,035,266	21.2	5,213,699,313	△39,664,047
ハ 構築物	455,442,276	1.9	419,834,484	35,607,792
ニ 機械及び装置	371,949,422	1.5	420,638,095	△48,688,673
ホ 車両運搬具	2,681,611	0.0	3,677,218	△995,607
ヘ 船舶	306,997	0.0	70,000	236,997
ト 工具、器具及び備品	813,025,908	3.3	806,729,293	6,296,615
チ リース資産	1,138,334	0.0	2,069,697	△931,363
リ 建設仮勘定	26,555,000	0.1	26,555,000	0
(2) 無形固定資産	879,000	0.0	1,758,000	△879,000
イ その他無形固定資産	879,000	0.0	1,758,000	△879,000
2 流動資産	14,268,369,981	58.5	11,176,616,966	3,091,753,015
(1) 現金預金	13,939,591,897	57.1	10,767,936,441	3,171,655,456
(2) 未収金	306,478,084	1.3	408,680,525	△102,202,441
(3) 前払金	22,300,000	0.1	0	22,300,000
資産合計	24,400,563,398	100.0	21,357,827,669	3,042,735,729

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	3,717,040,378	15.2	3,865,682,555	△148,642,177
3 固定負債	258,494,218	1.1	2,454,140,064	△2,195,645,846
企業債	0	0.0	2,199,275,627	△2,199,275,627
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	0	0.0	2,077,211,950	△2,077,211,950
その他の企業債	0	0.0	122,063,677	△122,063,677
リース債務	0	0.0	689,896	△689,896
(1) 引当金	258,494,218	1.1	254,174,541	4,319,677
イ 修繕引当金	167,841,000	0.7	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	90,653,218	0.4	86,333,541	4,319,677
4 流動負債	3,050,023,873	12.5	1,143,352,855	1,906,671,018
(1) 企業債	2,199,275,627	9.0	187,942,610	2,011,333,017
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,077,211,950	8.5	147,262,845	1,929,949,105
ロ その他の企業債	122,063,677	0.5	40,679,765	81,383,912
(2) リース債務	689,896	0.0	1,034,844	△344,948
(3) 未払金	796,532,854	3.3	837,843,464	△41,310,610
(4) 前受金	12,372,760	0.1	12,144,710	228,050
(5) 引当金	13,738,000	0.1	12,890,000	848,000
イ 賞与引当金	13,738,000	0.1	12,890,000	848,000
(6) 預り金	27,414,736	0.1	91,497,227	△64,082,491
5 繰延収益	408,522,287	1.7	268,189,636	140,332,651
(1) 長期前受金	614,841,719	2.5	450,183,825	164,657,894
収益化累計額	△206,319,432	△0.8	△181,994,189	△24,325,243
資本	20,683,523,020	84.8	17,492,145,114	3,191,377,906
6 資本金	9,695,067,849	39.7	9,566,182,946	128,884,903
(1) 固有資本金	7,165,423,573	29.4	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	2,529,644,276	10.4	2,400,759,373	128,884,903
7 剰余金	10,988,455,171	45.0	7,925,962,168	3,062,493,003
(1) 利益剰余金	10,988,455,171	45.0	7,925,962,168	3,062,493,003
イ 減債積立金	2,199,275,627	9.0	2,387,218,237	△187,942,610
ロ 利益積立金	109,288,599	0.4	99,288,599	10,000,000
ハ 建設改良積立金	4,341,189,329	17.8	2,282,707,525	2,058,481,804
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,338,701,616	17.8	3,156,747,807	1,181,953,809
負債・資本合計	24,400,563,398	100.0	21,357,827,669	3,042,735,729

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,763,200,900}{178}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{548,109,200}{173}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{149,963,900}{178}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{257,587,800}{178}$ 円
	主催事業（呉場外） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（呉場外）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{431,045,700}{175}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{43,876,212,700}{198}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{17,160,177,900}{178}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{66,526,617,583}{62,635,239,677}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{66,487,830,210}{62,041,196,421}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{66,526,589,577}{62,635,239,593}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{14,268,369,981}{3,050,023,873}$ %
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{14,246,069,981}{3,050,023,873}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{21,092,045,307}{24,400,563,398}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{10,132,193,417}{24,400,563,398}$ %
	固定資産対長期資本比率 （固定資産長期適合率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{10,132,193,417}{21,350,539,525}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{10,132,193,417}{21,092,045,307}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{2,253,978}{2,199,965,523}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和元年度	平成30年度	増減	説 明
9,905,623	9,069,861	835,762	
3,168,261	3,182,368	△14,107	
842,494	826,722	15,772	
1,447,122	1,366,011	81,111	
2,463,118	2,488,612	△25,494	
221,597,034	165,358,074	56,238,960	
96,405,494	80,461,759	15,943,735	
106.2	105.9	0.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.2	106.8	0.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
106.2	105.9	0.3	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
467.8	977.5	△509.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
467.1	977.5	△510.4	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
86.4	83.2	3.2	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
41.5	47.7	△6.2	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
47.5	50.4	△2.9	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
48.0	57.3	△9.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
0.1	0.0	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

